RENESAS

2010

CSR・環境レポート2010



ルネサス エレクトロニクス株式会社

Renesas Electronics

TODAY & TOMORROW

2010年4月、NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサス テクノロジの合併により、連結売上高1兆円超の半導体メーカー「ルネサス エレクトロニクス株式会社」が誕生しました。マイコン分野における世界1位と2位の統合によって、マイコンの世界シェアは約30%(注)、圧倒的第一位になりました。新生ルネサス エレクトロニクスの製品は、家電、携帯電話、自動車、産業機器など幅広い分野で使われ、世界各国で販売されています。海外拠点はアジアを中心に28ヵ所、従業員数は全世界で約48,000人にのぼります。

(注)出典：ガートナー「Semiconductor Industry Worldwide Annual Market Share: Database」2010年3月25日(2009年売上金額)



ルネサス エレクトロニクスグループは、マイコン、アナログ&パワー半導体、システムLSIの3事業で、相互のシナジー効果を発揮させつつ、中国や新興国市場に適した製品の開発・投入を推進することで、グローバルに成長を図ります。また、これからの社会や地球環境を見据えて、グリーンエコノミー分野(スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等)を注力分野に加え、社会の進化を支えるとともに、環境保全への取り組みにも寄与していきます。

ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章

2010年4月1日制定

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

トップメッセージ：ステークホルダーの皆様へ



代表取締役会長
山口　純史

代表取締役社長
赤尾　泰

ルネサス エレクトロニクスは、2010年4月1日にNECエレクトロニクスとルネサス テクノロジが統合し発足した半導体専業メーカーです。それぞれのグループが持つ製品技術力・販売力・コスト競争力をさらに強化することにより、市場環境の変化が激しい半導体業界の中において、持続的に事業を成長させ、夢のある未来をつくる企業として社会に貢献してまいります。

まず、私たちは、新会社を発足させるにあたり、当社グループのCSRの基本的な考え方を示した、『ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章』を制定しました。この憲章は、当社グループが「さまざまなステークホルダーから更なる信頼を獲得するため」にすべての社員が守るべき「誓い」を表したものです。製品の品質やお客様との関係はもとより、積極的な情報開示、人種・国籍・性別・年齢などのさまざまな違いを活かした人材多様性の創出、個人の能力が最大限発揮できる職場環境づくり、人権問題への取り組み、児童労働や強制労働の禁止などをはじめとする労働環境への対応、生物多様性や気候変動への取り組みなど、当社グループが取り組むべき内容を網羅しています。これらの考えは、国連「グローバル・コンパクト」による人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における10原則でもうたわれており、当社はこの考えに賛同して「グローバル・コンパクト」に参加しております。

私たちは、上述のCSR憲章を実現するべく、さまざまな計画や施策を実践しております。

企業の社会的責任（CSR）とは、企業自体が存続し、持続的成長を遂げることが必要です。新生ルネサス エレクトロニクスグループは、統合効果の早期発現を目指して、統合後100日で、安定した成長に向けたさまざまな施策の検討を行うため、「100日プロジェクト」を立ち上げ、その成果の実行により持続的な安定成長を目指しております。

これを踏まえ、当社グループは、事業活動を通じて、以下のような環境負荷の低減による地球環境の保全や当社グループの高い技術力による豊かな社会の実現を目指しております。

半導体産業は、製造工程で多くの電力や水、化学物質を使用し、環境負荷が大きい産業のひとつですので、できる限り環境負荷を低減できるよう日夜努力を重ねております。また、製造工程で環境負荷を低減するだけでなく、半導体の開発から廃棄までを視野にいれて環境負荷を低減し、半導体ライフサイクル全体で地球環境を守る努力を進めています。

また、当社の先端技術を使用した半導体製品は、お客様である電子機器メーカーや自動車メーカーが開発する装置やシステムの一部に組み込まれ、お客様の製品の小型化・省電力化に貢献し、また未来社会の実現に向けて活用されております。

さらに、現在、従来のようにハード・ソフト等を自分自身で保有・管理することなく、インターネット上で使いたいサービスを利用できるクラウドコンピューティングという考え方が広まっています。この考え方が実現されていくにつれ、人とコンピュータの垣根が取り払われ、人々がコンピュータの存在を意識することなく、より豊かな生活ができる社会になるものと考えられます。当社の半導体製品は、通信設備や端末機器に組み込まれる形で、このクラウドコンピューティングの実現を支えています。

また、近年、太陽光発電や風力発電など、個人レベルでも実現できる発電技術の向上から、各家庭の電力供給と需要を総合的にコントロールするニーズが高まっており、スマートグリッドと呼ばれる最適な電力需給を行う次世代電力網が誕生しようとしています。私たちは、高度な半導体技術を用いて、スマートグリッドの早期実現に向けて最適な半導体ソリューションを提供しております。

このように、ルネサス エレクトロニクスグループは、地球環境の保全や豊かな社会の実現など、さまざまな場面で事業活動を行っており、当社グループの技術的進化は、そのまま将来の地球や社会に貢献し、夢のある未来の実現に寄与するものと確信しております。

本レポートは、私たちルネサス エレクトロニクスグループとして、初めてCSR活動に対する取り組みと今後の展望についてまとめたものです。今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重ね、信頼関係をより強固なものとし、企業価値を高めてまいります。皆様方から忌憚のないご意見、ご指導をいただき、今後の活動に活かしてまいりたいと考えております。

2010年10月
ルネサス エレクトロニクス株式会社



代表取締役会長　**山口　純史**



代表取締役社長　**赤尾　泰**

特集：Renesas Electronics TODAY & TOMORROW

2010年4月に発足したルネサス エレクトロニクスは、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジの製品力・技術力・競争力を結集し、お客様をはじめとする両社のステークホルダーを受け継いで、社会的責任を果たします。ここでは、新生ルネサス エレクトロニクスの今日の強みと特徴を起点に、当社がどのように明日の社会と明日の地球環境にかかわっていくのかをご説明します。

NECエレクトロニクス





NECエレクトロニクスは、上場会社としてあるべき企業責任を果たすため、グループを挙げて、人権やコンプライアンスなど基本的事項をはじめ、女性や障害者の雇用など、ダイバーシティにも積極的に取り組んできました。また、『エコマイコン』の愛称で親しまれる「All Flashマイコン」に代表される事業を通じた環境問題への取り組みや、各社が立地する地域社会への積極的な参画など、地球社会の一員として活動し、積極的に情報開示を行ってきました。

ルネサス テクノロジ



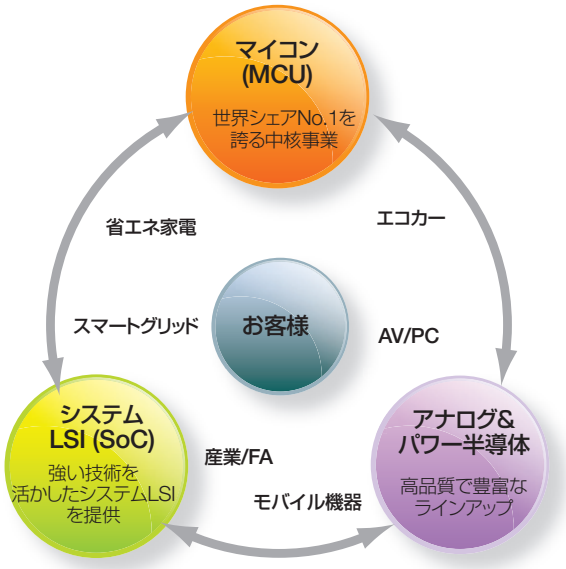


ルネサス テクノロジは、持続可能な社会の実現に向けて、マーケットシェア世界一のマイコンを中心に製品の小型・省エネ化に貢献してきました。また、CSR活動については、差別のない社会をつくる人権問題への取り組み、コンプライアンス、地域社会との交流をはじめとする社会貢献活動に注力するのはもとより、環境保護にも、研究開発から生産そして廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じて環境負荷を低減させる「ルネサス グリーンデバイス」という独自基準を制定し、これに取り組んできました。

ルネサス エレクトロニクスの今日

連結売上高1兆円超、マイコン世界シェアNo.1、半導体売上高世界第3位のグローバル企業

3事業のシナジー効果で最適なソリューションを迅速に提供



当社グループは、マイコン、アナログ&パワー半導体、システムLSIを軸に世界で戦える3事業とそのシナジーで現代の産業と私たちの生活を支えています。また、先進の半導体技術で、家電製品や車載用電子デバイスの小型化や省エネルギーを実現し、環境保全に貢献しています。

- 連結売上高（2010年3月期）
  10,624億円*
- 従業員数（2010年4月現在）
  世界約48,000人
- マイコンの世界シェア（2009年）
  約30%(注)（圧倒的第1位）
- 半導体売上高（2009年度）
  9,425億円（世界第3位）
- CO_2削減量（2008～2009年度：国内）
  約57,000トン
- 障害者雇用率（2010年6月現在）
  1.99%

* NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジの前連結会計年度の業績数値を単純合算したもので、半導体以外の製品の販売事業を含みます。



ルネサス エレクトロニクスの明日

ルネサス エレクトロニクスは、半導体の開発・製造・販売を通じて、明日の社会が求める便利さと環境保全に貢献する製品・技術を提供し続けます。

私たちの生活を支え、私たちの未来を創造する電子機器には多くの半導体が使われています。日本の半導体生産額は約5兆円で、GDP（国内総生産）の1%にすぎません。しかし、日本だけを見ても、電子産業や自動車、放送・通信など半導体を利用する全産業の市場規模は約220兆円といわれ、GDPの約40%になります。それだけ半導体産業の影響は大きく広がっています。医療、介護・福祉、防災、食糧など、世界が将来の課題としている分野でも電子化が進み、半導体にかかる期待は増大しています。

今私たちが直面している問題は、情報通信の進化がもたらす社会の変化や要求されるスピード、化石燃料の枯渇や気候変動、生態系の破壊など、世界が過去において克服してきた諸問題とは異質の問題です。将来、これらの問題を克服するために、私たちは一層の技術的進化を図り、それによって省エネルギーや温暖化ガス排出量の削減を実現し、併せてより便利で安全な暮らしを生み出そうと努力を重ねています。

一方で技術的進化は、地球環境のこれ以上の破壊を食い止める最大の手段でもあります。

たとえば、近い将来の電力供給の最適化を目指すスマートグリッドでは、マイコンを駆使し、計測機器や通信機能を用いた地域ぐるみの試みが進行中です。スマートグリッドで使用されるスマートメーターという電力計には通信機能が備わっており、各家庭での電力の使用状況を常に電力会社が把握でき、電力の利用効率を高めることができます。今後、家庭内の電気製品をネットワークで結べば、機器ごとの電力消費の効率化が実現できることから、実現可能な未来の街づくりとして、大きな期待がかかっています。

半導体は、消費電力の削減をはじめ、一般家庭やオフィス、車や産業機器・施設のあらゆるところで無駄を省き、効率化を実現する大きな役割を担っています。

ルネサス エレクトロニクスは半導体を通じて未来の創造に貢献します。

ルネサス エレクトロニクス　CSR・環境レポート2010　目　次



CSRマネジメント 8

CSR推進体制 9

コーポレート・ガバナンス 10

コンプライアンス 11



社会性報告 16

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み 17

品質向上と製品安全性 18

透明な経営への取り組み 20

購買・販売パートナーとの連携 21

社会貢献活動 22

人権尊重と機会均等の実践 24



地球環境保全への取り組み 26

環境基本理念 27

環境報告対象範囲 27

エコマネジメント活動 28

エコファクトリー活動 34

エコプロダクト活動 40

エココミュニケーション活動 43

会社概要等 47

CSRマネジメント

CSR推進体制

ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章 9
CSR推進委員会 9
具体的CSR推進項目 9
国連グローバル・コンパクトへの参加 10

コーポレートガバナンス

基本的な考え方 10
社外役員 10
内部統制システム 11

コンプライアンス

ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範 11
コンプライアンス推進体制 12
コンプライアンス推進活動 12
コンプライアンス教育／情報発信 13
安全保障輸出管理への取り組み 13
相談・通報窓口の設置 14
リスク管理 14
秘密情報の管理／個人情報の保護 15



CSR推進体制

当社は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」をグループ全体のCSR活動方針として社内外に明示するとともに、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR活動を積極的に推進しています。また、CSRを専門に推進する組織として、CSR・コンプライアンス部を設置し、グループ全体のCSR活動をとりまとめ、適切なCSR活動ができるように支援・教育などを実施しています。

ルネサス エレクトロニクスグループ CSR憲章

当社は、2010年4月1日に「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」を制定しました。この憲章は、私たちが事業を通じてお客様をはじめとするさまざまなステークホルダーに対して守るべき、また実践すべき活動をうたったものです。具体的には、法令遵守はもとより、お客様のニーズへの迅速な対応、透明性の高い企業活動の推進、社員の個性の尊重、人と環境の調和などがうたわれています。当社グループは、この憲章に基づきグループ一丸となってCSR活動に取り組んでいます。

CSR推進委員会

当社は、CSR憲章を実践するため、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。「CSR推進委員会」では、当社のCSR活動における方針、目標、および重点的に活動すべきCSR推進項目を定め、グループ全体でCSR活動を展開しています。

具体的CSR推進項目

■新たなCSR動向への対応

2010年末にISO26000が発行されます。ISO26000はCSRに関する国際的ガイドラインであり、当社グループとしても、ISO26000で説明されている7つの中核主題である「組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティ参画および開発」を意識した企業活動を行っていくため、現在、当社グループが実施しているCSRに関する取り組み内容を今一度確認し、必要に応じて適宜対応していきます。

また、今年、名古屋で、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されます。生物多様性は、個体や種、そして生態系そのものの保存にかかわる難しい取り組みであり、地球や人類全体の課題として取り組むべき極めて重要なテーマです。当社グループとしても、事業活動において、また社会貢献活動を通じて、生物多様性に貢献できるよう鋭意努力していきます。

このように、当社グループは、CSRにかかわる新たな動きに適切に対応しながら、CSR活動を推進していきます。

■さまざまな社会貢献活動の推進

現在、地球の気候変動が激しさを増し、異常気象などの影響により、地域によっては砂漠化が急速に進んだり、飲料水が枯渇するなどの問題が発生しています。このような中、当社の半導体事業は「水」を多く消費する事業であり、少なからず、これらの問題に対処していく必要があります。当社グループの拠点では、それぞれの地域でできることから、これらの問題に取り組んでいます。たとえば、水源林の保護活動を目的に、神奈川県の「半導体の森」、高知県の「ルネサスの森」と命名した水源林の保護を積極的に進めています。また、海外でも中国をはじめとする諸地域で植林などの環境保護活動を展開しています（p.44「コミュニケーション活動」もご参照下さい）。

一方、学生の科学に対する興味を引き起こし、次世代の理系の人材を育成するため、当社半導体を使った電子工作教室の開催やマイコンカーラリー（当社マイコンが組み込まれた自走式マイコンカーの全国大会）の支援を継続して進めます（p.22「社会貢献活動」もご参照下さい）。

■サプライチェーンマネジメントの実践

現在、CSR活動は、自社での活動のみならず、サプライチェーン全体で実践することが、社会的責任として求められています。当社グループでは、当社と取引のある国内外のすべてのサプライヤーに対しても、当社CSR活動の枠組みに参加するよう働きかけ、皆様とともにCSR活動を推進していきたいと考えています。

CSRに関するお願い
http://japan.renesas.com/comp/procurement/csr.html

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、国連グローバル・コンパクトに参加しています。グローバル・コンパクトとは、1999年1月の世界経済フォーラムで、当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱した、人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における10原則の遵守・実践を企業や団体に要請するものです。2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足して以来、現在、世界で約8,000の企業や団体がその考えに賛同し、日本でも100を超える企業や団体がグローバル・コンパクトに参加しています（2010年3月現在）。当社グループでは、社員一人ひとりにグローバル・コンパクトの10原則に基づいた考え方が浸透するよう各種研修などを実施し、日常業務における意識向上を図っています。

WE SUPPORT

＜グローバル・コンパクトの10原則＞

人権	企業は、
原則1：	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2：	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、
原則3：	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4：	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5：	児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6：	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、
原則7：	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8：	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9：	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、
原則10：	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役（会）により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しています。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門などと連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、また独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報をさまざまな視点から客観的に分析しているため、当社のコーポレート・ガバナンスは十分機能しています。

コーポレート・ガバナンスに係る取り組みの詳細
http://japan.renesas.com/comp/csr/management/cg_report.html

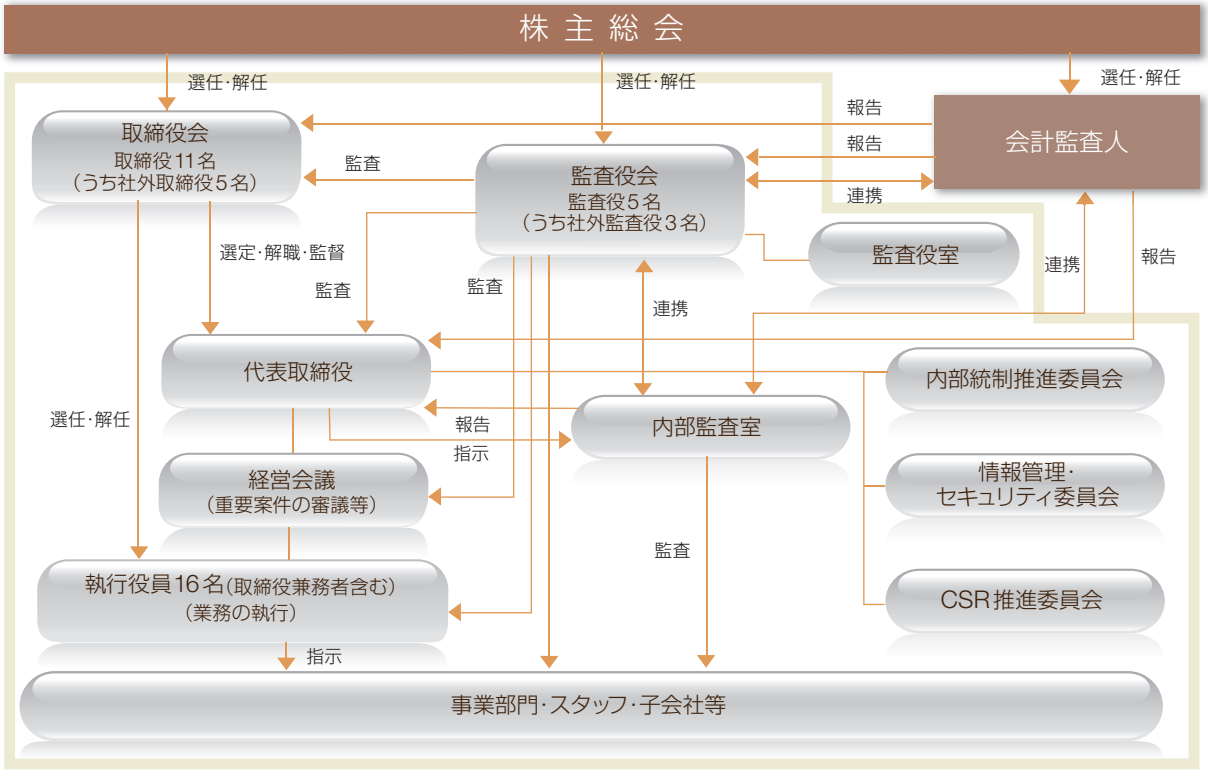
社外役員

当社は、外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を積極的に選任しています。また、当社の業績およびコーポレート・ガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、当社と利害関係のない独立した社外取締役および社外監査役を選任しています。

内部統制システム

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を含む）の整備に関する基本方針を取締役会で定めて運用するとともに、「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、会社法および金融商品取引法に規定する内部統制に関する課題、方針等について審議および検討しています。

内部統制の基本方針
http://japan.renesas.com/comp/csr/management/cg_report.html#A04



2010年6月25日現在

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスの徹底が、企業が存続していくうえで最も重要な活動の一つであると考え、企業としての方針をグループの全社員に浸透させています。

ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範

当社は、2010年4月に当社グループ各社の社員一人ひとりが日々の事業活動の中で遵守すべき事項を具体的に定めた「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を制定しました。

この行動規範では、各項目の主語を「私たち」と表記しています。これは、コンプライアンスが私たち一人ひとりの行動にかかっていることを示すと同時に、行動規範を全員で遵守するという決意を表わしています。

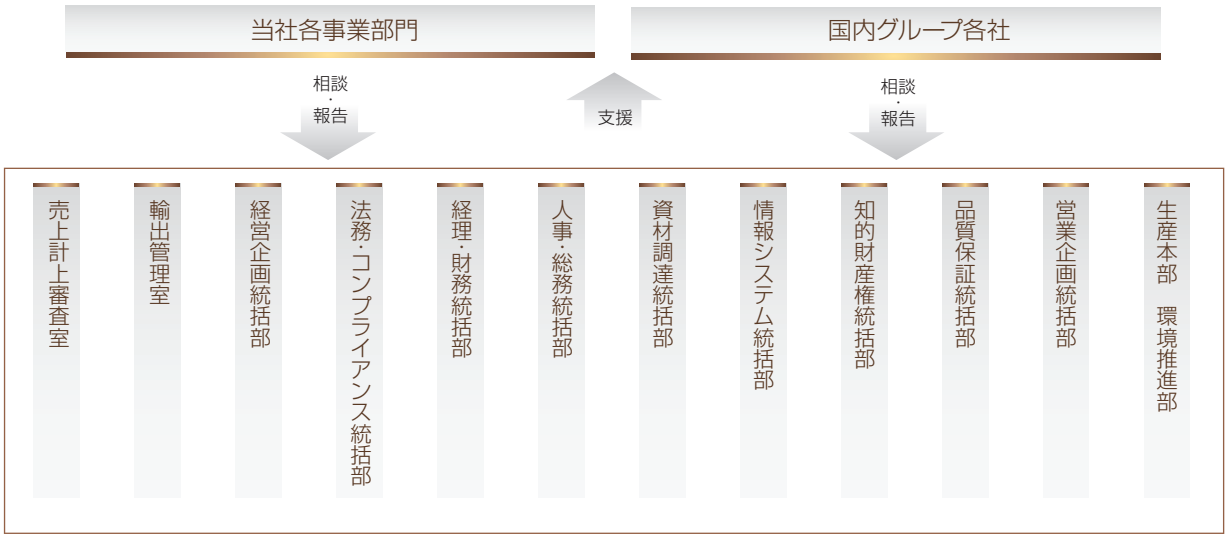


ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範全文
http://japan.renesas.com/comp/csr/management/action.html

コンプライアンス推進体制

法務・コンプライアンス統括部内のCSR・コンプライアンス部がコンプライアンス推進にかかわる主管部門となり、コンプライアンス体制を構築し、当社グループにおける運用支援、コンプライアンス全般にかかわる教育・啓発活動を実行しています。また、当社の各部門および国内グループ各社に設置しているコンプライアンス推進者は、部門長およびグループ各社社長を補佐し、各組織におけるコンプライアンスを推進する役割を担っています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進活動

当社グループは、コンプライアンス違反を防止するための具体策として、コンプライアンスにかかわるリスクを分類し、リスクごとに主管部門を決定し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施などを行っています。コンプライアンスにかかわる問題に直面した際、どの部門に相談したらよいか、どのような社内規則を参照すべきか、教育や日々の情報発信などを通じて啓発を行うことで、実践的にコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンスリスク一覧

部門	主たるコンプライアンスリスク
売上計上審査室	架空売上
輸出管理室	不正輸出
経営企画統括部 コーポレートコミュニケーション部	誇大広告
法務・コンプライアンス統括部	独禁法違反(カルテル他)、反社会的勢力との取引、インサイダー取引、秘密情報／個人情報流出
経理・財務統括部	粉飾決算
人事・総務統括部	人権侵害(セクハラ他)、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金
資材調達統括部	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
情報システム統括部	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
知的財産権統括部	知的財産権侵害
品質保証統括部	製品不具合、製品データ捏造
営業企画統括部	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
生産本部 環境推進部	環境破壊、特定有害物質混入

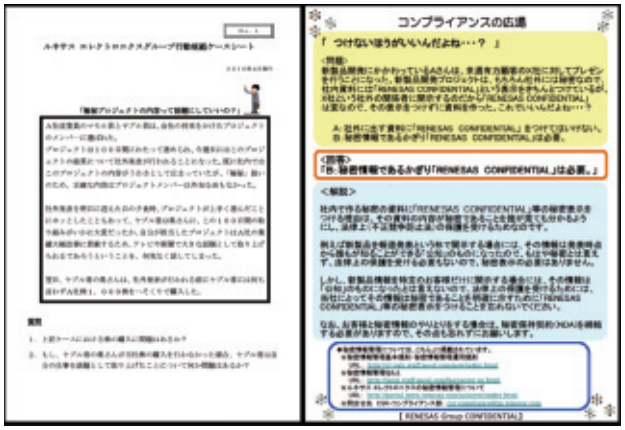
コンプライアンス教育／情報発信

当社グループは、新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育などの階層別教育のほか、毎年、全社員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。

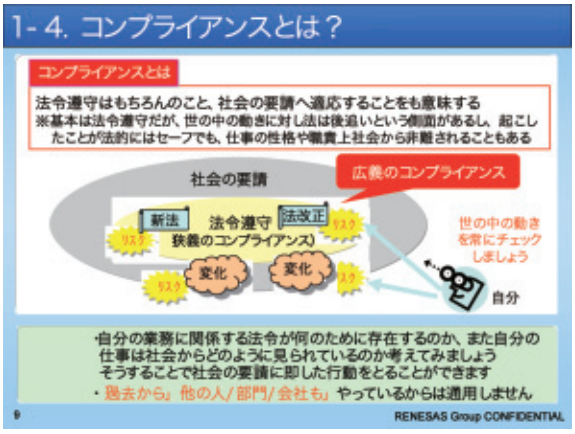
また、コンプライアンスリスクを主管する部門ごとにeラーニングや集合形式による教育（公正取引、情報セキュリティ、環境、輸出管理等）を実施しています。

コンプライアンスに関する情報発信の充実にも努めており、社内Webサイトを活用したり、月1回配信の全社員向けメールマガジンで、コンプライアンスに関する各種情報を発信しています。特にメールマガジンでは、コンプライアンスの視点から誰もが経験しそうな問題を事例としてまとめた「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範ケースシート」と、「コンプライアンスに関するクイズ」を掲載し、コンプライアンスをより身近に感じてもらえるよう努めています。

メールマガジン



eラーニング



安全保障輸出管理への取り組み

当社グループの半導体製品とその技術は、あらゆる産業分野で活用されています。

これらが国際的な平和・安全の維持を妨げる目的に転用されることのないよう、日頃から適切に取り扱う必要があります。

当社グループでは、国の定める安全保障輸出管理に関する法令遵守はもちろんのこと、企業が自主的に実施すべき事項をコンプライアンスプログラム（CP：輸出管理内部規程）としてとりまとめ、法令を超えたレベルの管理を行っています。

また、社員の誰もが最新の世界情勢に合わせた適切な対応ができるよう、安全保障輸出管理の重要性を認識してもらうための教育を、当社グループ全体で実施しています。

さらに定期的に監査を実施し、必要により改善を図ることで、常に適正な状態が維持されるように管理しています。

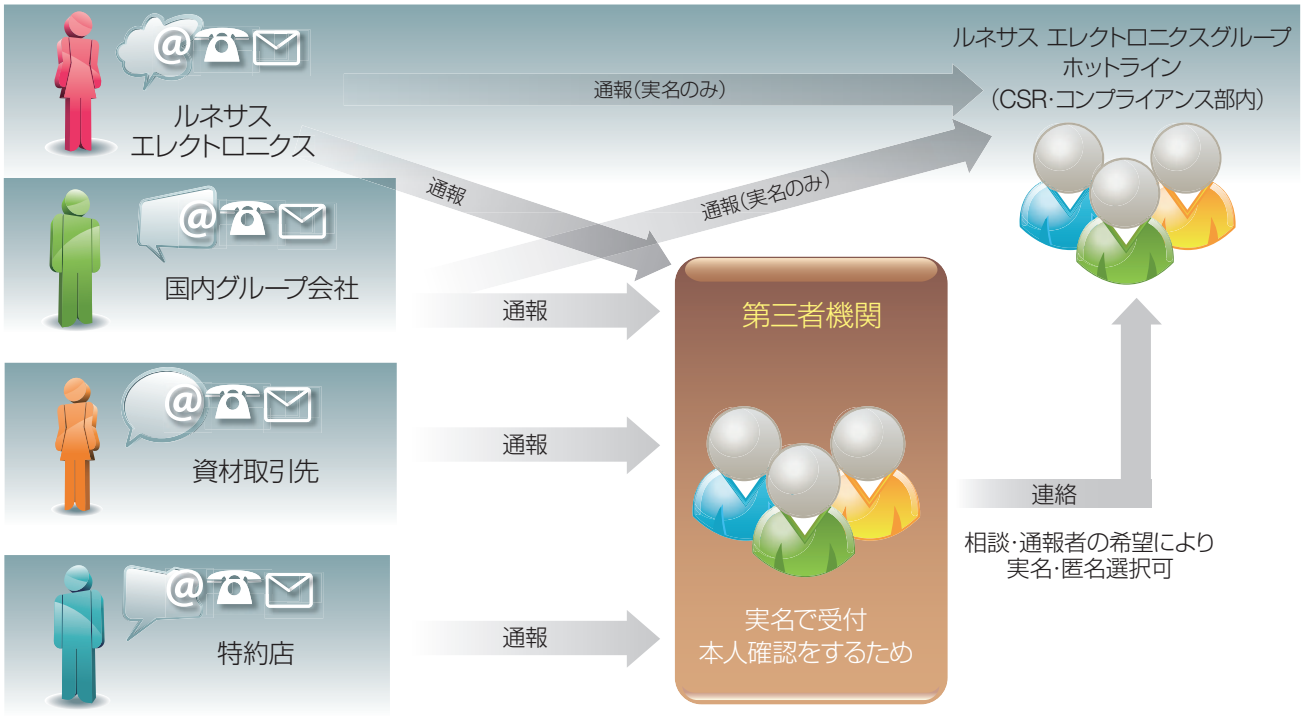
なお、当社は、東京税関から『特定輸出者』（セキュリティ管理が行え、コンプライアンス（法令遵守）の優れた者）として承認されています。

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。ホットラインは、当社社員・派遣社員のみならず当社国内グループ各社、資材取引先、販売特約店の社員・派遣社員も利用可能です。また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、相談・通報する者の希望により、匿名性を保障して、相談しやすい仕組みを構築しました。相談・通報する者に対する不利益処分の禁止などについては、規則に定めるとともに、社内向けWebサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。

相談・通報内容は、社長が委員長を務める内部統制推進委員会に随時報告することで、経営トップがリスク情報を共有できる仕組みとなっています。

ホットラインの仕組み



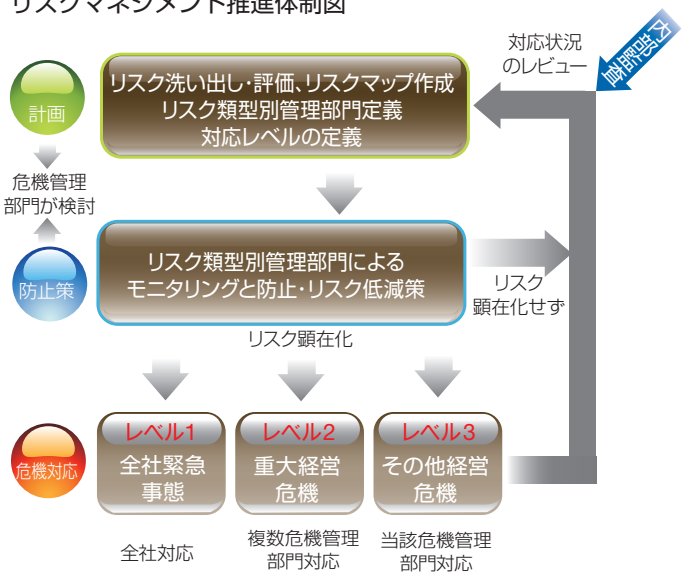
リスク管理

■「リスク管理基本規則」を制定し、リスクマネジメントと経営危機発生時の対応方針を明確化

当社では、「リスク管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメントの体制を構築しています。

会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度を考えて分類し、分類ごとに担当する部門を決定して日常のリスク管理を行います。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定めた対応方針に基づき、状況に応じた対応組織を設置して損失の極小化のための対応に当たります。

リスクマネジメント推進体制図



■事業継続計画

当社では、リスク管理体制強化の一環として事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）を防災・危機管理の主軸と位置づけています。グループ会社と一体となって、社員の安全を確保するとともに継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCPの策定および強化に積極的に取り組んでいます。

具体的には、大規模な地震を想定し、関係する全部門が安全対策、緊急時体制、被害軽減対策、事業継続対策、早期復旧対策を中心としたBCPを策定しています。

また、昨年、実際に発生した新型インフルエンザへの対応を教訓として、新型インフルエンザを含む大規模感染症の発生に備えたBCPの策定など、多様なリスクに対応できるよう、BCPが想定するリスクの拡充と対策の充実にも取り組んでいます。今後は、策定したBCPを検証するとともに、訓練により対応能力を強化し、より実効性を高めていきます。

<新型インフルエンザ対応> ―人命を最優先にして―

昨年は新型インフルエンザ（H1N1型）が大流行したため、その対策に優先的に取り組みました。具体的には、対策の基本方針、発生段階別の行動計画を策定しました。また、マスク・消毒液などの備蓄を推進するとともに、社員などの感染情報収集や社員に対して手洗い・うがいの励行など、感染予防措置に関する注意喚起を行いました。

この教訓を活かし、今後、H5N1型が流行した際にも、人命を最優先して事業の継続を図るべく、さらにBCPを整備していきます。

秘密情報の管理／個人情報の保護

2010年4月に、秘密情報管理および個人情報保護を含む情報管理全般に関する当社グループの重要方針や施策を審議、立案および推進するため、社長を委員長とする「情報管理・セキュリティ委員会」を設置しました。

また、CSR・コンプライアンス部が中心となって関係部門と連携して秘密情報管理および個人情報保護についての具体的計画を立案するとともに、社内の各部門および国内グループ各社に対し、計画の実行を徹底しています。

社内の各部門および国内グループ各社には、「情報管理責任者」およびこれを補佐する「情報管理推進者」を設置しており、この推進者が中心となって各部門内および国内グループ各社内における情報管理活動を実施しています。

秘密情報および個人情報の具体的な管理方法については、それぞれ、「秘密情報管理基本規則」および「個人情報保護基本規則」に詳細を定め、適切な管理に努めています。

なお、2010年 4月には、当社の個人情報保護に関する考え方および方針をまとめた「個人情報保護ポリシー」を制定し、当社のホームページ上で公表しています。

個人情報保護ポリシー
http://japan.renesas.com/privacy/

社会性報告

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み

CS活動の基本方針　17

お客様とのコミュニケーション　17

コンタクト センタの設置　17

品質向上と製品安全性

品質向上に関する方針　18

品質向上と製品安全への取り組み　19

透明な経営への取り組み

IR活動　20

株主総会　20

購買・販売パートナーとの連携

調達方針　21

BCP(Business Continuity Plan)の策定　21

CSRに関するお願い　21

国内外の販売パートナーとの連携　21

社会貢献活動

基本方針　22

国内の活動　22

海外の活動　23

人権尊重と機会均等の実践

人権尊重　24

多彩な人材の活用　24

人材開発と教育制度について　24

ワーク・ライフバランス　25

労働組合とのコミュニケーション　25

労働安全衛生・健康管理　25

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み

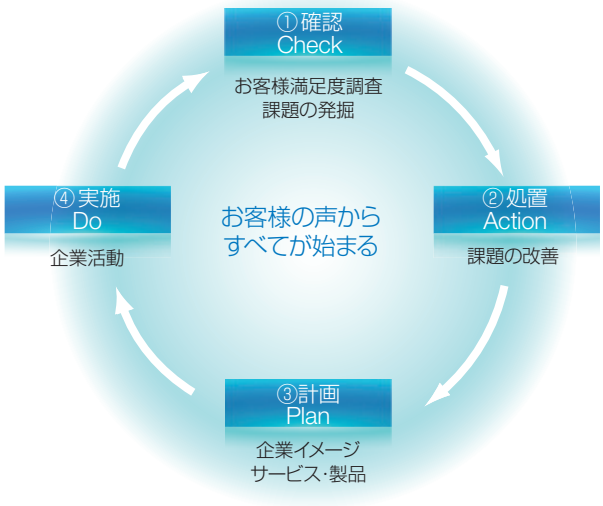
当社では、製品をご購入いただいているお客様の声に耳を傾け、心から満足いただける製品・サービスを提供していくためにさまざまな取り組みを実施しています。製品・サービスの品質に責任をもって事業を推進し、プロダクトアウトではなくマーケットインの発想を常に心がけ、お客様対応力の強化を図っています。

CS活動の基本方針

■お客様の満足と信頼の向上を図り、快適で暮らしやすい社会の創造に貢献

当社グループは、高性能・高品質の半導体製品をスピーディに提供すること、また、お客様における付加価値創造まで踏み込んだソリューションを提供することを基本方針としています。これに基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の社員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

CS推進マネジメント概念図



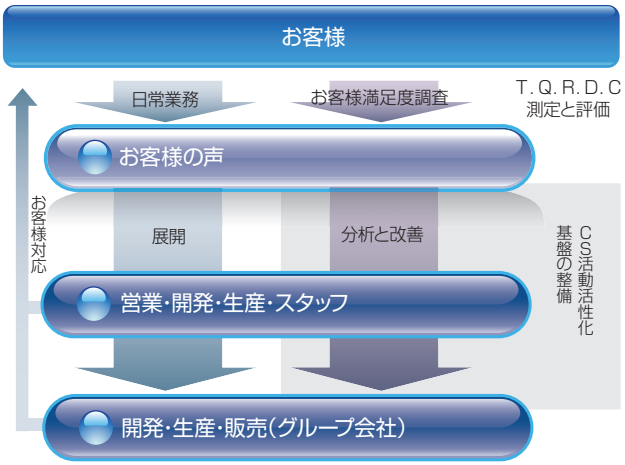
お客様とのコミュニケーション

■お客様への満足度調査等を通じてCSを追求

当社グループは、お客様や販売パートナーの皆様から、日々、お客様ニーズなどに関する情報をいただいています。また、これに加え、当社では毎年「お客様満足度調査」を実施しています。この調査結果は、お客様の満足要素であるT,Q,R,D,C(Technology、Quality、Responsiveness、Delivery、Cost)に分類し、それぞれ分析して、製品、サービスや事業活動の改善に活用しています。

お客様の声からすべてが始まる

「お客様の声」を日常のすべての活動の起点とすると同時に
「お客様の声」を通じて活動の確認と改善を推進する



コンタクト センタの設置

■製品の技術的な使い方をサポートするお問い合わせ窓口として「コンタクト センタ」を設置

当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートする窓口として、「コンタクト センタ」を設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

2009年度の年間受付件数は、NECエレクトロニクス製品とルネサス テクノロジ製品に関しての問い合わせを合計すると、約1万7千件に上ります。「コンタクトセンタ」では、迅速かつ的確な対応に努めています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、ドキュメントやホームページなどの改善活動に活用しています。特に、多くのお問い合わせの中から共通する事項・重要な事項については、FAQ(Q&A集)を作成し、社外向けWebサイト上に掲載するなど、お客様への情報公開に努めています。さらに、FAQは定期的に見直しを行い、内容の充実を図っています。

FAQ(よくある質問と回答集)
http://japan.renesas.com/contact/contact_tech.html

品質向上と製品安全性

半導体の専業メーカーとして、最先端技術に基づき、高品質で信頼性の高い製品を開発・提供しています。また、お客様満足を追求するため、設計・製造・サポートの各工程における、総合品質の向上と製品安全を推進しています。

品質向上に関する方針

当社グループは、品質に関するトップマネジメント・コミットメントを具体化した品質方針に基づき、年度ごとに品質目標を定めています。この目標達成に向けて、営業・開発・製造の各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。

各事業部門は、品質目標に基づき、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための実行計画を策定・実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しがなされる改善サイクルを構成し、運用しています。

また当社グループは、開発から製造・納入にいたる全社レベルの品質マネジメントシステムの実践により、お客様にいっそうご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。

多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。

その結果、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、自動車業界のセクター規格である「ISO/TS 16949」の認証をグループ全体で取得しています。なお、現状はNECエレクトロニクスとルネサス テクノロジそれぞれがISO 9001、ISO/TS 16949を取得していますので、2011年を目標に品質システムの統合を図り、統一した認証を取得します。

ルネサスエレクトロニクスグループ

品質方針

半導体が大きな影響をもたらす社会において、
高品質・高信頼性の半導体製品とサービスにより
お客様の満足と社会の発展を目指します

私たちは一貫したマネジメントシステムに従い、営業・開発・製造など全てのプロセスにおいて次のとおり行動します

- ●倫理・法規制を遵守します
- ●安全・安心な製品を提供します
- ●製品とサービスの品質向上を図ります
- ●品質マネジメントシステムの持続的改善を図ります

品質方針展開フロー



ISO 9001 登録証
NECエレクトロニクス



ISO 9001 登録証
ルネサス テクノロジ



ISO/TS 16949 登録証
NECエレクトロニクス



ISO/TS 16949 登録証
ルネサス テクノロジ



品質向上と製品安全への取り組み

営業・開発・製造の各プロセスにおいて管理指標を設定し、総合品質の改善を継続的に進めています。

また業界団体と連携し、お客様での製品使用まで包含した品質向上に係るシステムの改善に取り組んでいます。この品質向上の活動プロセスに製品安全リスク点検などを含め、種々の法規制・環境規制などへの対応により、安全・安心な“ものづくり”を進めています。

●開発プロセス

当社グループは、製品の設計ルール微細化や回路の大規模化に対応した設計・テスト手法と評価技術の高度化を継続的に進めています。また、開発の主要工程ごとに設けたデザインレビュー（DR）では、変化点に着目したDR手法の適用を推進しています。

ソフトウェア製品の品質向上のため、設計手法の標準化とプロジェクトマネジメントの厳格化を推進しています。

●製造プロセス

安定した“ものづくり”の実現に向けて、4M（Man, Machine, Material, Method）管理の改善に取り組むと同時に、科学的な工程管理と製造現場における改善活動による品質作り込み活動をグローバルに展開しています。また、異常の早期検出と是正による不良流出防止活動を通じ、製品品質の管理を徹底しています。

●サポートプロセス

当社製品をお客様に安心してお使いいただくため、お客様によるシステム開発から物流・保守にいたるまでの全プロセスにおいて、製品情報提供とソリューション支援、お客様からのお問い合わせ対応など、サポート品質の向上を進めています。

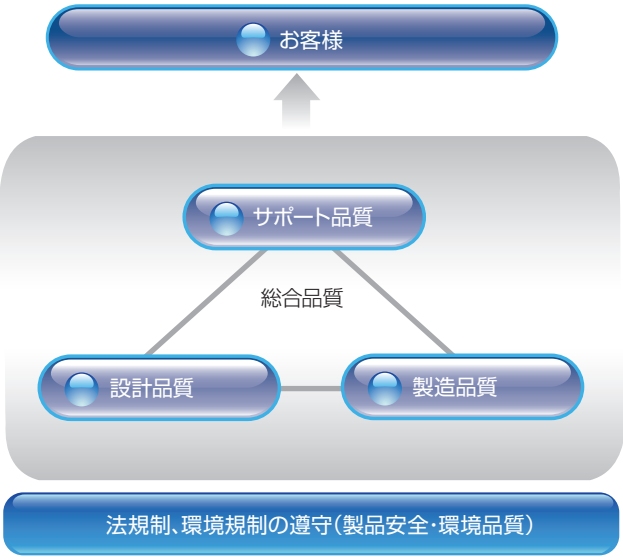
●製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメントなどでの正確な技術情報の提供、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。

●お客様にこれまで以上に安心して使っていただける製品・サービスを提供します

お客様の期待される品質を満たすべく、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジがお互いに蓄積してきた技術力とノウハウを結集します。

総合品質の向上



透明な経営への取り組み

開かれた企業として、誠実かつ適時適切、公平に企業情報を開示するとともに、積極的なコミュニケーション活動を推進し、経営の透明性を高めます。

IR活動

■ IR(投資家向け広報)活動の目的

当社は、経営戦略や業績等、投資判断に必要でかつ重要な情報を、すべての株主・投資家の皆様に対して誠実かつ適時適切、公平に開示することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するよう努めるとともに、経営の透明性の向上を図っています。

当社は、将来の良好な資金調達環境づくり、企業価値の向上に加えて、IR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたご意見、評価を随時社内へ報告し、経営品質を高めることもIR活動の重要な目的であると考えています。

■ IR活動の概要

国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの株主・投資家の皆様への公平な情報発信を行うため、IRサイトの拡充を図っています。IRサイトには、四半期ごとの決算発表内容や、アニュアル・レポート(年次報告書)などの各種IR関連報告書類、株価情報、IRイベント情報などのご案内を掲載しています。特に、機関投資家や証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会や社長による経営方針説明会を開催する場合には、その資料を日本語および英語で社外向けのIRサイトに迅速に掲載するとともに、音声配信も行っています。また、当社の事業内容を深く理解いただくため、経営戦略や業績だけでなく、当社の強みである技術を紹介するためのサイトや、CSR活動を紹介するためのサイトなどをわかり易く配置し、情報発信の強化に努めています。

このようにIR活動を積極的に推進することにより、モーニングスター社(日本)のSRI株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄(150社)に選定されました。(2010年9月)



決算発表会

IR サイト
http://japan.renesas.com/ir/

株主総会

■開かれた株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様との直接の対話の場と考え、法定期日より1週間早い総会開催日の3週間前に招集通知を発送したり、当社事業への理解を深めていただくため株主総会の会場で製品や技術を紹介する展示コーナーを設置するなど、開かれた株主総会を実現する努力を続けています。



招集通知・事業報告書

招集通知
http://japan.renesas.com/ir/event/pdf/08_meeting.pdf

第8期報告書
http://japan.renesas.com/ir/event/pdf/08_report.pdf

購買・販売パートナーとの連携

世界の市場から適正な品質・価格・納期で必要な資材・サービスなどを調達し、世界に拠点を持つ販売パートナーと連携して営業活動を推進することで、お客様、お取引様および当社グループの企業価値向上に努めます。

調達方針

当社グループは、平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践しています。また、従来より、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮したお取引先様から優先的に調達する「グリーン調達」に取り組んでいます。さらに、環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護などの視点を加え、サプライチェーンCSR活動を展開しています。この活動を推進するためには、サプライチェーンにかかわるすべてのお取引先様にご協力をいただき、連携した取り組みを行っていくことが不可欠と考えています。

ルネサスエレクトロニクスグループ

調達方針

1. 平等な競争機会の提供
調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定
お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼
お取引先様とのコミュニケーションを大切にし、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護
資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

BCP(Business Continuity Plan)の策定

お取引先様が、万一自然災害や事故などで被災された場合に、いち早く情報をご提供いただくことをお願いしています。また、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ迅速に展開・共有し、速やかな対策に結び付ける仕組みを構築しています。

購買パートナー向けWebサイト
http://japan.renesas.com/comp/procurement/policy. html

CSRに関するお願い

当社グループでは、CSRの観点を取り入れた、調達活動を推進しています。

■ CSR要求事項の公開

当社グループは、CSRの観点からお客様や社会に望まれる製品を供給していくため、サプライチェーンにかかわるすべてのお取引先様との連携、協力を、より一層強化していく必要があると考えています。そのため、お取引先様に取り組んでいただきたい課題を、「CSRに関するお願い」にまとめ、社外向けWebサイトに公開しています。

※本お願いは、JEITA((社)電子情報技術産業協会)が公開する「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

CSRに関するお願い
http://japan.renesas.com/comp/procurement/csr.html

■ グリーン調達の推進

当社製品に使用する原材料等の調達にあたっては、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から、環境負荷が少なく、有害物質を含まないものを優先的に購入するグリーン調達を実施しています。

当社要求事項は「グリーン調達ガイドライン」として、お取引先様に開示するとともに、お取引先様の環境保全への取り組みを定期的に調査させていただいています。

また、RoHS指令などの法規制への対応・含有物質調査なども、お取引先様からのご理解・ご協力のもと推進しています。

国内外の販売パートナーとの連携

当社グループは、国内外の各地域で、よりきめ細かいサービスを提供するために、販売子会社による直接販売に加えて、販売特約店や代理店、海外のディストリビュータの皆様と連携した営業活動を展開しています。

国内では、販売特約店の幹部を対象としたミーティングを年1～2回開催し、当社の方針説明や、各事業本部の

事業方針を説明し、意見交換をしています。また、販売特約店の実務者を対象に、毎月ミーティングを開催し、製品ラインナップの今後の展開や、技術情報を共有しながら、互いの関係強化を図っています。

海外では、ディストリビュータの皆様と、年1～2回のディストリビュータ・ミーティングに加え、マネージメントレベル間での四半期ごとのレビュー・ミーティングなどを通して、営業方針の確認や問題点の解決を図っています。また、ビジネス上の個々の課題は、さらに開催頻度の高い定例ミーティングで解決に向けた活動を行っています。さらに、国内ミーティングで協議された内容を販売特約店や代理店の現地法人と情報共有し、固有の課題解決に利用しています。

また、この様なミーティングを通じて得られた意見や内容を活かして、当社の技術、製品、ソリューションなどをお客様に深く理解してもらうために、国内では、半導体セミナーを東京と大阪などで年1回開催し、米国ではDevCon (Renesas Developers' Conference)を、欧州ではIOD (Industrial Open Day)を、それぞれ2年に一度ディストリビュータと共同で開催しています。

このように当社グループは、販売特約店や代理店、そしてディストリビュータの皆様とパートナーシップの強化に努めながら、日々営業活動しています。

社会貢献活動

当社グループは、事業を展開する地域に対し、企業市民としての責任を果たすため、社員が無理なく活動に参加できる体制を整備し、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

基本方針

当社グループは、社会貢献活動の基本方針を以下のように定めています。

(1) 良き企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
(2) グローバルに事業を展開するルネサス エレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
(3) ステークホルダーと協同で活動を推進し、ブランド価値向上を図る。

国内の活動

■次世代教育支援　日本ビル事業所

夏休み期間中に小学生を対象としたマイコンキット「いろは姫」を活用したランタン作り教室を開催しています。

また、北海道および全国工業高等学校長協会が主催する、自走式マイコンカーでタイムを競う全国大会の「マイコンカーラリー」に、マイコンボードとモーターの提供、大会用機材の貸与などの協賛・支援をしています。



■老人ホームで車椅子の修理・清掃活動　高崎事業所

高崎事業所は、毎年5月、老人ホーム「長寿荘」を訪問し、車椅子の清掃・修理のボランティア活動を実施しています。2009年は、車椅子70台の清掃・修理を行いました。



■琵琶湖ヨシ刈り　ルネサス関西セミコンダクタ

ルネサス関西セミコンダクタは、毎年1月に行われる大津市主催のヨシ保全事業「湖辺ルネッサンス～大津のヨシ作戦～」に参加しており、琵琶湖畔にある老人ホーム「アクティバ琵琶湖」周辺のヨシ原4,000平方メートルで枯れたヨシを刈り取りました。



海外の活動

■ Giving Tree（贈り物の木）活動　米国

ルネサス エレクトロニクス アメリカでは、Giving Tree（贈り物の木）活動として、レベッカハウスの45人の孤児たちに、昼休みの時間を利用して作ったブランケットを贈りました。



■ 四川省中学校支援活動　中国

2008年の四川省地震災害以来、ルネサス エレクトロニクス中国は、同省都江堰 にあるプーヤン中学校を支援しています。2009年9月には、32人の生徒に半年分の授業料を寄付するとともに、文房具や書籍を寄贈しました。

ボランティアとして活動する社員のうち32人は、一人ずつ生徒と文通するなど、精神面のケアを行っています。こうした活動の費用として、社内で寄付を募りました。





■ 地域での他の主な活動内容

米国

（1）ガン撲滅運動で、28時間マラソンウォーキングを支援
（2）社員による寄付金と食料品の寄付に、会社が同額の寄付金と同量の食料品を上乗せし、必要とする家庭へ配布
（3）教会を通じて、文具などを詰めたバッグパックを恵まれない学童へ寄付
（4）社員による、貧困家庭のための家屋リフォームプロジェクトへの参加

シンガポール

（1）シンガポールのチャリティマラソン2009への参加
（2）Renesas Green Hour 2009を開催し、海岸の清掃を実施

上海

（1）恵まれない学童への支援プログラムを実施
（2）ハイチ地震犠牲者への寄付を実施

香港

（1）社会奉仕評議会より、地域社会に密着した活動に対し、Caring Company Awardを受賞
（2）環境保護署より、環境保護活動と無駄を減らしたことに対し、Award for WasteWiseを受賞

台湾

（1）赤十字社への寄付を実施
（2）衣料品の寄付を実施

※環境に関する社会貢献活動は、p.44、45をご参照下さい。

社会貢献Webサイト
http://japan.renesas.com/comp/csr/social/

人権尊重と機会均等の実践

社員が適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場を整備していきます。

人権尊重

当社グループは、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用、人材育成、処遇など、雇用に関するすべての面において人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別、差別的言動を行わない均等な取扱いを行うこと、またセクシャルハラスメントなどや、強制労働および児童労働の禁止について明示しています。これをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、人事担当役員をリーダーとし、各組織の部門長を委員とする「全社人権啓発推進委員会」を年2回開催し、活動計画を議論・承認し、実行しています。新人導入時研修、各階層別研修、全社員を対象とするWeb研修を実施するとともに、人権週間における行事等を通じて人権啓発に取り組んでいます。

また、セクシャルハラスメントに該当する言動例を社員に紹介し、注意を促したり、社内に設置した「均等取扱等相談窓口」についてポスター掲示で社員に周知するなど、相談しやすい環境作りと適切な対応に取り組んでいます。

多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化促進しています。国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を活かせる企業として、社会に貢献できるよう、採用活動を行っていくことはもちろんのこと、常にダイバーシティを意識し、女性雇用の推進など働きやすく・魅力的な職場作りを継続しています。

また、当社の障がい者雇用率は、2010年6月1日時点で1.99%であり、法定基準(1.8%)を上回っていますが、引き続き当社グループも含めた雇用促進の取り組みを継続していきます。そのために、身体的なハンディを持つ社員も事業所内の建物・設備を無理なく利用できるよう、今後、建築物や施設の新規建設・リニューアルを行う際にはさまざまな角度からバリアフリー環境の整備を検討しています。

人材開発と教育制度について

当社が継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、社員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。グループ全社の人材育成を促進する組織として「全社人材開発委員会」を年2回開催し、グローバルな視点も含めた人材育成方針の作成、具体的な施策の実施、予算配分などを行っています。また各事業所にもそれぞれ事業所単位の人材開発委員会を設け、本社で打ち出した人材育成方針を受けて、現場レベルでの各施策に取り組んでいます。

全社教育体系

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>新人</th><th>担当者～係長</th><th>課長</th><th>部長以上</th></tr>
<tr><td colspan="2">階層別教育</td><td>新入社員研修
1年目振返り研修
研修成果報告
2年目社員面談</td><td>メンター導入研修
新任係長級研修
育成担当者研修</td><td>新任課長級研修
マネジメント基礎研修
選抜課長級研修</td><td>新任部長級研修
リーダーシップ研修
選抜部長級研修
新任事業部長級研修</td></tr>
<tr><td rowspan="3">職能研修</td><td>技術教育</td><td>基礎コース
特許研修</td><td colspan="3">専門コース(約90講座)、スキルチェックトライアル、
システム・組込みSW研修、デジタル回路研修、アナログ回路研修、
システムLSI設計・製造一貫研修</td></tr>
<tr><td>営業教育</td><td colspan="3">営業事例研修、営業実務／スキル／技術知識(約80講座)、
交渉能力向上研修、顧客対応能力向上研修</td></tr>
<tr><td>技能教育</td><td>基幹職新人研修</td><td colspan="2">生産リーダー育成研修
保全技能者育成研修
社内技能検定</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">国際化教育</td><td></td><td colspan="3">海外留学／OJT／海外派遣</td></tr>
<tr><td colspan="4">選抜英語教育、社内英語検定</td></tr>
<tr><td colspan="2">ビジネススキル教育</td><td></td><td colspan="3">国内留学(大学／ビジネススクール派遣)、ロジカルシンキング・プレゼンテーション研修</td></tr>
<tr><td colspan="2">共通教育</td><td colspan="4">RISM研修、幹部推薦図書、CSR教育</td></tr>
<tr><td colspan="2">自己啓発支援</td><td colspan="4">通信教育(語学・スキル・資格)、語学研修(英語・中国語)</td></tr>
<tr><td colspan="2">キャリア開発支援</td><td colspan="4">キャリア研修</td></tr>
</table>

ワーク・ライフバランス

社員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、勤務制度、休暇・休職制度、福利制度などの中で多くのファミリーフレンドリー施策を展開しています。たとえば、ボランティア活動をしたり、ケガや病気の治療、子供の学校行事への参加など、休暇を多目的に利用できるようにしています。

労働組合とのコミュニケーション

当社では、社員が加入する労働組合に対し、年2回、経営方針や経営状況について説明を行い真摯に意見を交換しています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援などの幅広い内容に関しても労使による委員会で活動するなど、安定的な労使関係を構築しています。

また、国内グループ各社の労働組合とも各社労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ会社でも、各国の法令に基づき労働組合や社員の代表との意見交換を行っています。

労働安全衛生・健康管理

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する。」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

■安全衛生への取り組み

当社では社員の安全と健康を守り、働きがいのある快適な職場環境の形成を企業活動の基本として、安全衛生活動を行っています。

安全衛生に関する各種の取り組みについては各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された『ルネサス エレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針』に基づき、安全衛生活動を推進しています。また安全衛生に関する情報も当社グループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

具体的な取り組みとしては、安全活動では社員によるリスクアセスメントを実施し、災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害未然防止を図る活動を推進しています。

衛生活動では、「心の健康づくり」「過重労働対策」「健康保持増進」を中心にさまざまな活動を実施しています。

■メンタルヘルス対策への取り組み

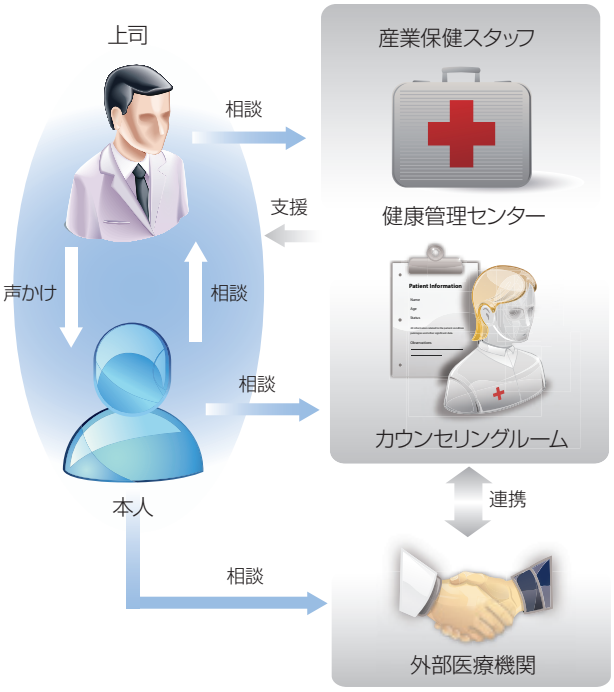
ストレス社会と言われる現代では、体の健康と同時に心が健康であり続けることが大切と認識されていますが、当社グループにおいてもメンタルヘルス対策は最重要課題と考え、各種取り組みの推進を図っています。

具体的には、産業医・保健師や契約カウンセラーの診断・カウンセリングを誰でも受けられるように相談窓口の整備や、産業保健スタッフとの連携のもと休職者への職場復帰支援を行っています。

また、ラインケアとして管理者に対する定期的なメンタルヘルス教育を実施し、職場のメンタルヘルスケアに対する管理者の意識・認識を高めたり、セルフケアとしてのストレス簡易チェックシステムの活用促進、各種研修プログラムにメンタルヘルスに関する項目を盛り込むなど、社員が「健康で、かつ明るく、楽しく働ける会社」の実現を目指しています。

その他に、労働環境の違いからメンタル面での負荷が大きいと考えられる海外出向の社員とその家族に対するメンタルヘルス相談窓口を設置し、併せて帰国時の健康診断の中で心身両面の確認を実施しています。

メンタル不調の早期発見・早期治療につなげる施策とともに、予防に関する活動も推進します。



地球環境保全への取り組み

環境基本理念　27
環境報告対象範囲　27

エコマネジメント活動
環境活動の4本柱　28
ルネサスエレクトロニクスグループの事業活動と環境負荷　28
環境計画と2009年度実績　29
環境規制の遵守　30
環境会計　31
ISO14001認証　33

エコファクトリー活動
温室効果ガスの排出量削減　34
省エネによる温暖化防止　35
物流面の環境活動　36
化学物質管理　37
水資源節約　38
廃棄物管理　38
PCB使用機器の管理　38
オゾン層の保護　38
海外拠点情報　39

エコプロダクト活動
環境配慮型製品の創出　40
半導体の省エネへの貢献　41
環境関連法規への対応　42
製品環境品質　42

エココミュニケーション活動
環境教育　43
コミュニケーション活動　44
社外表彰　46

環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、
人と環境との調和を図ります。

【環境行動指針】

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

環境報告対象範囲

【対象期間】
2009年4月1日～2010年3月31日

【対象組織】

＜国内＞
ルネサス エレクトロニクス株式会社
ルネサス エレクトロニクス販売株式会社
株式会社 ルネサス ソリューションズ
ルネサス マイクロシステム株式会社
株式会社ルネサス デザイン
株式会社 ルネサス北日本セミコンダクタ
羽黒電子株式会社
北海電子株式会社
ルネサス山形セミコンダクタ株式会社
株式会社ルネサス那珂セミコンダクタ
株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ
ルネサス甲府セミコンダクタ株式会社
株式会社ルネサス ハイコンポーネンツ
株式会社ルネサス柳井セミコンダクタ
ルネサス関西セミコンダクタ株式会社
ルネサス セミコンダクタ九州･山口株式会社
株式会社ルネサス九州セミコンダクタ
株式会社ルネサス セミコンダクタ エンジニアリング
ルネサス高崎エンジニアリングサービス株式会社
ルネサス武蔵エンジニアリングサービス株式会社
ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス株式会社
日本電子ライト株式会社

＜海外＞
Renesas Electronics America Inc.
Renesas Electronics Canada Limited
Renesas Electronics Europe Limited
Renesas Electronics Europe GmbH
Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Renesas Electronics Hong Kong Limited
Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
Renesas System Solutions Korea Co., Ltd.
Renesas Electronics America Inc. Roseville Factory
Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
Shougang Renesas Electronics Co., Ltd.
Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd
Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

【参考にしたガイドライン】
環境省発行 「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省発行 「環境会計ガイドライン2005年版」

【Webサイト】
http://japan.renesas.com/comp/eco/

【環境活動に関するお問い合わせ先】
生産本部　環境推進部　e-mail: cepo@renesas.com

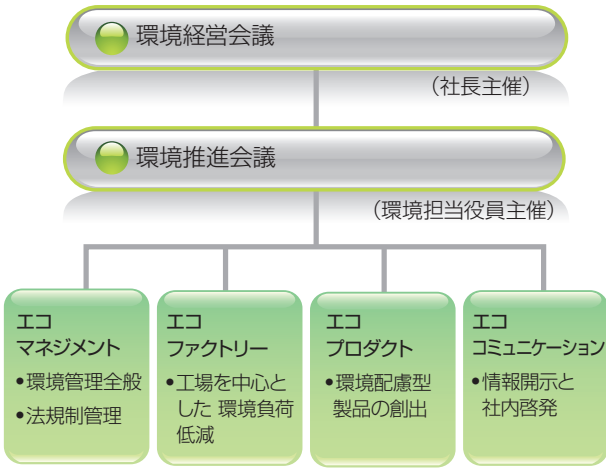
エコマネジメント活動

当社グループは、環境問題が事業の持続的発展に直結することを認識し、全ての事業活動を通じて人と環境との調和に貢献します。

環境活動の４本柱

- 法規制遵守や環境管理全般を推進するエコマネジメント活動
- 温室効果ガス排出抑制・製造時の化学物質管理活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリー活動
- 含有化学物質管理や省エネルギー化のように製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供するエコプロダクト活動
- 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動

これらを環境活動の４本柱として、全事業領域・全員参加による環境経営を推進します。これらの活動は社長主催による環境経営会議によって決定し、環境担当役員主催による環境推進会議によって全社に展開されます。



ルネサスエレクトロニクスグループの事業活動と環境負荷

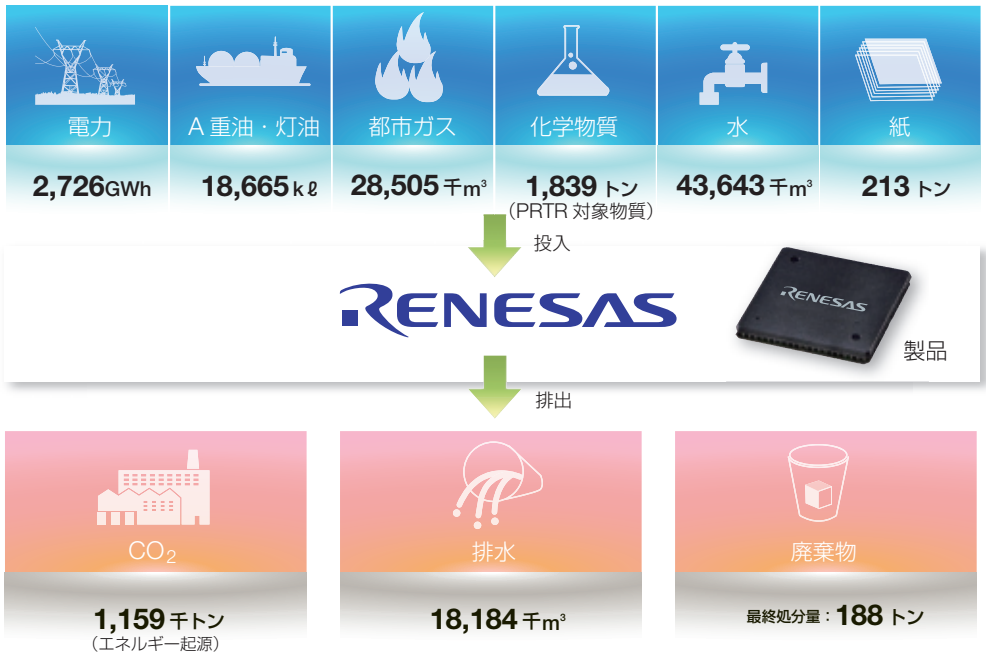
当社グループでは、半導体製品の提供を通じてお客様の製品の省エネルギー、省資源に貢献するなど、地球環境保全につながる事業活動を行っています。

しかし、当社グループの生産活動では、部品や材料、エネルギーなどとして「化学物質」「電力」「燃料」「水資源」が使用されるとともに、「排気ガス」「排水」「廃棄物」などが排出されることで大きな環境負荷が発生します。

当社グループはこれらのインプットとアウトプットを定量的にとらえ、課題を把握することで、生産活動に伴う環境負荷の低減活動を計画的に進めています。

当社グループは、限りある資源やエネルギーを有効に使用することで環境への負荷を低減し、効率良く製品を提供していきます。

環境負荷の概要　（2009年度）



対象範囲：国内

環境計画と2009年度実績

■2009年度の実績

地球温暖化防止、環境配慮型製品の創出を重点に活動しました。

● エコマネジメント

◎ 環境情報交換と啓発活動を推進し、非製造拠点の環境活動の定着を図りました。

◎ 環境専門教育の教材見直しと製造技術部門を対象とした教育の充実を図りました。

● エコファクトリー

◎ 地球温暖化の防止を目的に、省エネによるエネルギー起源CO_2削減、除害設備導入によるPFC*1排出量の削減など、環境負荷の低減を図りました。

◎ 特定フロン削減については、特定フロンを使用しない冷凍機への置き換えを進めていますが、2009年度については投資を一部見合わせたため、目標値には至りませんでした。

● エコプロダクト

◎ 環境配慮型の製品展開を推進しました。特に、ハロゲンフリー製品の拡充、ルネサステクノロジでの環境配慮型製品認証の制度化などを実施しました。

◎ REACH*2規制対象物質の追加等の、規制改正に速やかに対応しました。特に、お客様からの問い合わせへの回答をさらに迅速に行うように回答体制の改善を図りました。

2009年度NECエレクトロニクスの結果

項目	基準	'09年度目標	'09年度結果	評価
CO_2排出量削減（実質生産高原単位*3）	1990年度比	76%以下	60%	○
PFC排出量削減（GWP*4換算値）	1995年比	60%以下	33%	○
特定フロン削減（冷凍機用）	—	94%以上	91%	×

2009年度ルネサステクノロジの結果

項目	基準	'09年度目標	'09年度結果	評価
CO_2排出量削減（実質生産高原単位）	1990年度比	2012年までに50%以下	68%	—
PFC排出量削減（GWP換算値）	1995年比	90%以下の維持	36%	○
VOC*5排出量削減	2000年度比	前年レベル維持	41%	○

■ 2010年度の計画

4つの取り組み分野で、積極的に活動していきます。

● エコマネジメント

◎ 製造拠点間の環境情報交流を推進し、環境管理体制を一層強化していきます。

● エコファクトリー

◎ 省エネによるエネルギー起源CO_2排出量の削減、PFCやVOCの使用量の削減による排出量削減に努めていきます。

◎ オゾン層保護のため、特定フロンを使用した冷凍機の置き換えを継続します。

◎ 廃棄物の削減に努め、最終処分率1%未満を継続します。

● エコプロダクト

◎ 常にお客様に安心して使っていただける製品であるように、設計段階での環境アセスメントと、製造段階での使用物質規制の遵守を継続していきます。

◎ 法規制および自主規制対象物質の追加・改正等の動向に注目し、速やかに対応していきます。

2010年度の目標値

目的	項目	基準	'10年度目標
地球温暖化防止	CO_2排出量削減（実質生産高原単位）	1990年度比	65%以下
地球温暖化防止	PFC排出量削減（GWP換算値）	1995年比	90%以下の維持
大気汚染防止	VOC排出量削減	2000年度比	70%以下の維持
オゾン層保護	特定フロン冷媒の冷凍機置き換え	—	継続
廃棄物の削減	最終処分率1%未満	—	1%未満を継続

● エココミュニケーション

◎ 環境レポートの発行、Webサイトより、環境への取り組みに関する情報を開示していきます。また、Webサイト掲載内容の拡充を図ります。

◎ ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、環境社会貢献活動を推進していきます。

*1 : Perfluorocompound パーフルオロ化合物（半導体業界ではCHF_3、CF_4、C_2F_6、C_3F_8、C_4F_8、SF_6、NF_3を指定しています。）

*2 : Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals 欧州の新化学物質規制

*3 : 実質生産高原単位＝CO_2排出量÷（生産高÷日銀による国内企業物価指数：電気機器の部）
CO_2排出量は、国内の事業所・工場の合計値です。

*4 : Global Warming Potential 地球温暖化係数

*5 : Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物

環境規制の遵守

NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジともに、内部統制の一環として、それぞれの本社が、それぞれの事業所およびグループ会社を対象として、半導体工場に適用される法令の遵守状況、非常事態の対応についての準備状況などの監査を行ってきました。2009年度については、両社ともに6ヵ所ずつ、合わせて12ヵ所実施しました。

当社では、NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジの両社がそれぞれ行ってきた環境規制に関わる監査について、企業統合初年度である2010年度から、「環境法遵守監査」として、当社の事業所およびグループ会社に対して実施していきます。

また、NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジの両社ともに、それぞれの事業所およびグループ会社の各々において、2009年度も環境へ影響を与える事件・事故で、罰金・過料を納めた実績はありませんでした。また、環境関連の訴訟を行っていることも、受けていることもありません。









環境会計

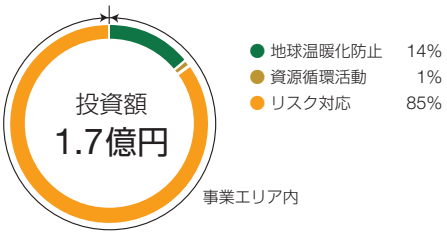
2009年度環境会計は集計期間を2009年4月～2010年3月とし、環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠して集計しました。

大きな環境負荷を伴う半導体事業の特性上、環境保全活動に要する費用の妥当性を明らかにし、適切な資金投下と結果の評価を行うことが、環境保全と事業を共生させるうえで重要と考えています。2009年度のNECエレクトロニクス、ルネサステクノロジそれぞれの集計結果は以下のとおりとなりました。

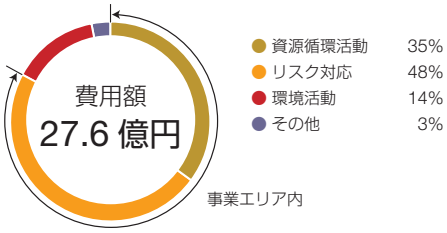
■NECエレクトロニクスの集計結果

分類・項目		内　容	環境保全コスト		効　果	
			投資額（百万円）	費用額（百万円）	経済効果（百万円）	環境負荷低減
事業エリア内	地球温暖化防止	地球温暖化防止	24	10	174	161,342トン-CO_2
	資源有効活用	化学物質・資材・水等の使用量低減対策	0	20	301	49,931トン
	資源循環活動	廃棄物の再資源化、発生抑制対策等	2	971	325	4,505 トン
	リスク対応	公害防止対策、遵法対応、化学物質・廃棄物管理システム構築等	144	1,326	2	—
上・下流	製品環境配慮	製品・製法アセスメント等	0	20	—	—
管理活動	環境活動	人件費、人材育成費	0	385	—	—
研究開発		環境負荷低減技術開発	0	0	—	—
社会活動		社会貢献・情報公開・緑化	0	22	—	—
環境損傷（その他）		汚染負荷量賦課金	—	1	—	—
合　　計			170	2,755	802	—

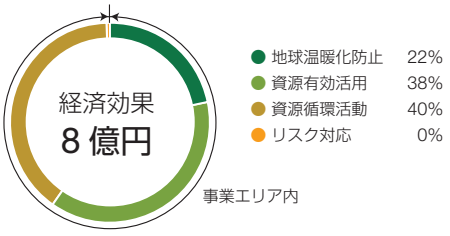
》》投資額…2009年度は公害防止を中心に、総額1.7億円の投資を行いました。監視装置の更新や工場付帯の排水設備の改造などを実施しました。



》》費用額…2009年度は総額27.6億円でした。廃棄物処理費用、工場管理費用および減価償却費が主なものです。

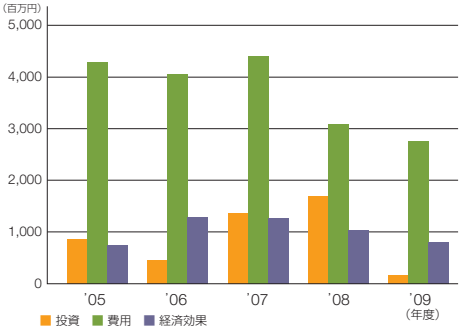


》》経済効果…2009年度は8億円でした。内訳はリサイクルによる有価物の売却益などが3.1億円、化学物質の使用量削減効果が2億円でした。なお、経済効果の中には見なし効果*は含めていません。



》》過去5年間の投資額・費用額・経済効果の推移

2005年度から2009年度までの過去5年間の投資額、費用額、経済効果の推移を示します。

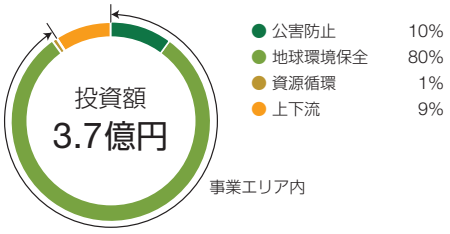


*仮定的な計算に基づいた経済効果

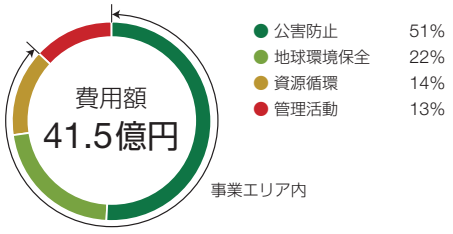
■ルネサステクノロジの集計結果

分類・項目		内　容	環境保全コスト		効　果	
			投資額（百万円）	費用額（百万円）	経済効果（百万円）	環境負荷低減
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止など	37	2,099	25	エネルギー削減 62.0GWh
	地球環境保全	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	297	898	1,184	
	資源循環	廃棄物減量化、節水、再利用などの資源の効率的利用	1	579	1,000	
上・下流		グリーン調達、製品アセスメント、包装材の回収・リサイクルなど	33	34	298	
管理活動		環境マネジメントの維持・運用、教育など	—	524	—	
研究開発		製品、製造工程の環境負荷低減のための研究・開発	—	11	—	
社会活動		地域ボランティア活動、環境保全を行う団体などへの寄付、支援	—	1	—	
環境損傷		土壌・地下水汚染などの修復、環境保全に関わる補償金など	—	—	—	
合　計			368	4,146	2,507	—

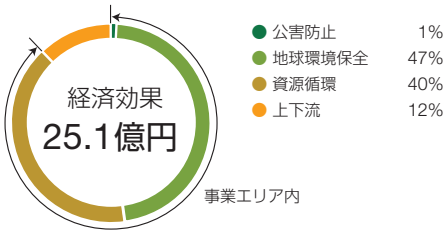
》》 投資額…2009年度は地球環境保全対策を中心に、総額3.7億円の投資を行いました。地球環境保全対策の内訳は、省エネ対策2.7億円、PFCガス削減対策0.2億円となっています。



》》 費用額…2009年度は、総額41.5億円でした。公害防止コストの内訳は、水質汚濁防止13.5億円、大気汚染防止6.7億円となっています。

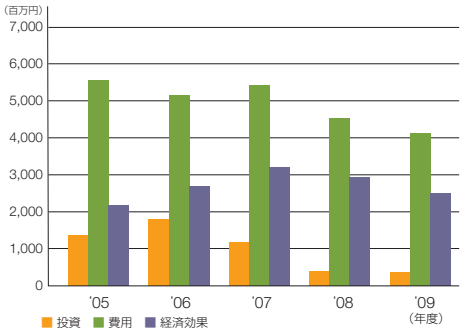


》》 経済効果…総額25.1億円で、リサイクルによる有価物の売却益など11.0億円と費用節減14.1億円となっています。環境保全効果は、省エネ対策による電力削減が62.0GWhとなっています。なお、経済効果の中には見なし効果は含めていません。



》》 過去5年間の投資額・費用額・経済効果の推移

2005年度から2009年度までの過去5年間の投資額、費用額、経済効果の推移を示します。



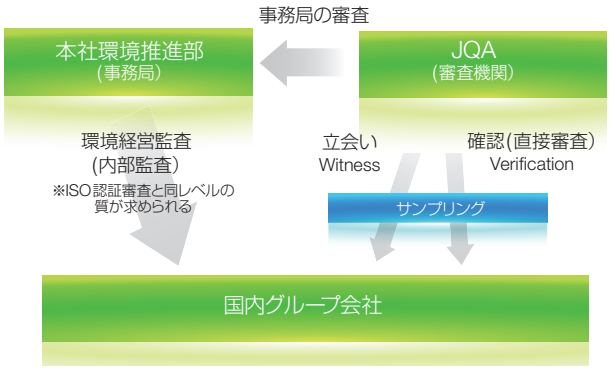
ISO14001 認証

当社グループでは国内の全拠点、海外の全生産拠点と主要な販売拠点で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得しています。

このうち、NECエレクトロニクスでは国内グループ会社に対して環境経営監査（グループ内の環境システム内部監査）を実施し、これをもって外部認証機関のISO審査に代える方法（代替審査）によって国内全拠点のISO14001認証を一括取得しています。

代替審査

企業グループの内部監査を利用してISO 審査に代える方法



		登録番号	審査登録機関	登録年月日
ルネサス エレクトロニクス	玉川・相模原事業所	JQA-EM3490*	JQA	2003.11.1
	日本ビル事業所	EC05J0320	JACO	2006.2.1
	武蔵事業所	EC98J2020	JACO	1996.3.26
	高崎事業所	EC98J2024	JACO	1996.3.27
	那珂事業所	EC97J1025	JACO	1997.6.23
	甲府事業所	EC99J2011	JACO	1996.7.22
	北伊丹事業所	EC06J0158	JACO	2006.10.18
	西条事業所	EC97J1038	JACO	1997.7.28
	高知事業所	EC97J1026	JACO	1997.6.23
国内製造会社	ルネサス山形セミコンダクタ	JQA-EM3490*	JQA	2003.11.1
	ルネサス関西セミコンダクタ	JQA-EM3490*	JQA	2003.11.1
	ルネサス セミコンダクタ九州・山口	JQA-EM3490*	JQA	2003.11.1
	ルネサス北日本セミコンダクタ（津軽工場）	EC98J1043	JACO	1998.8.25
	ルネサス北日本セミコンダクタ（函館工場）	EC97J1201	JACO	1998.2.24
	ルネサス北日本セミコンダクタ（米沢工場）	EC97J1168	JACO	1998.1.27
	羽黒電子	1556-2000-AE-KOB-RvA	DNV	2000.2.18
	ルネサス東日本セミコンダクタ	EC97J1006	JACO	1997.4.21
	ルネサスハイコンポーネンツ	EC97J1006	JACO	1997.4.21
	ルネサス柳井セミコンダクタ	EC97J1006	JACO	1997.4.21
	ルネサス九州セミコンダクタ	EC98J1030	JACO	1998.7.28
	ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス	EC02J0168	JACO	2002.9.25
	日本電子ライト	EC04J0445	JACO	2005.2.11
国内設計会社	ルネサスマイクロシステム	JQA-EM3490*	JQA	2003.11.1
国内応用技術会社	ルネサスソリューションズ	04441	MIC	2007.12.7
国内販売会社	ルネサスエレクトロニクス販売	JMAQA-E766	JMAQA	2001.5.16
海外製造会社	Shougang Renesas Electronics Co., Ltd.	A16067	UL	2007.3.19
	Renesas Electronics America Inc. Roseville Factory	A12645	UL	2004.3.3
	Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	2000-0096	PSB	2000.5.26
	Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.	ER0118	SIRIM	2010.4.3
	Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.	02108E10194R2M	CCCI	2002.8.15
	Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.	02110E10218R3M	CCCI	2000.12.30
	Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.	ER0106	SIRIM	1997.8.29
海外販売会社	Renesas Electronics (China) Co., Ltd.	A16808	UL	2008.2.21
	Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	A16950	UL	2008.3.2
	Renesas Electronics Hong Kong Limited	20002036UM	UL	2009.1.19
	Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.	TW04/00558EM	SGS	2004.10.14
	Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.	SG04/00587	SGS	2004.12.2
	Renesas Electronics Europe GmbH	421504 UM	DQS	2008.6.16

*代替審査にて一括取得

エコファクトリー活動

エネルギーの効率的な利用、温室効果ガスの排出削減、化学物質の削減と管理向上、さらには産業廃棄物対策等、工場の環境負荷低減を推進しています。

温室効果ガスの排出量削減

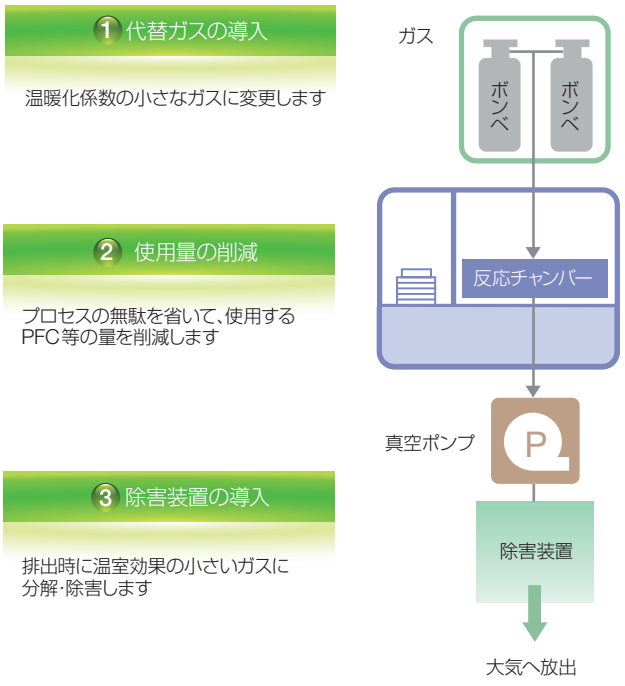
事業活動に伴い排出される温室効果ガスには、電気や燃料の使用により排出されるエネルギー起源のCO_2だけでなく、製造プロセスで使用される温室効果ガス（PFCなど）があります。

当社グループでは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスとしてPFC*1ガスなどを使用していますが、大気寿命が長く、地球温暖化係数（GWP*2）もCO_2の約5千から2万倍以上と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。

当社グループは地球温暖化防止に積極的に取り組むために、温室効果ガスの排出量削減対策の一環として、PFCガスに対して削減目標を設定し、活動を進めています。

PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程で使用するPFCガスの削減、③PFCガスを分解するための除害装置設置などがありますが、当社ではこれら3つの手法を組み合わせることで、2010年までに1995年実績の90%以下にすることを目標に技術開発を行ってきました。

温室効果ガス削減の模式図



PFCガスと温暖化係数（CO_2＝1）〈IPCC*3：2002年公表、100年値〉

PFCガス	GWP
CF_4	5,700
C_2F_6	11,900
C_3F_8	8,600
C_4F_8	10,000
CHF_3	12,000
SF_6	22,200
NF_3	10,800

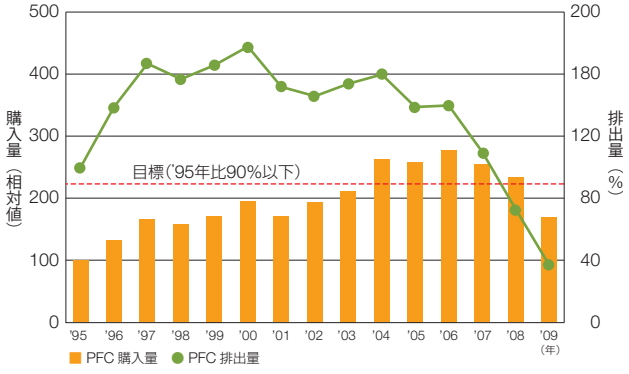
対象ガス

京都議定書の削減対象の6ガス	半導体業界の削減対象の7ガス
CO_2（二酸化炭素）	エネルギー起源CO_2として管理
CH_4（メタン）	対象外
N_2O（一酸化炭素）	対象外
HFC（ハイドロフルオロカーボン）	CHF_3
PFC（パーフルオロカーボン）	CF_4、C_2F_6、C_3F_8、C_4F_8
SF_6（六フッ化硫黄）	SF_6
対象外	NF_3

2009年はこれまで実施してきた使用量の削減、代替ガス適用や除害装置の導入等の排出量削減対策により、排出量は前年比約50%削減し、95年実績の約37%となり、当社の目標を昨年に引き続き達成するなど、温室効果ガスの排出量削減は着実に成果をあげています。

今後、生産量の増加が見込まれますが、2010年以降も引き続き、更なる排出量削減の推進に取り組みます。

PFCガス排出量推移



*1 Perfluorocompound パーフルオロ化合物（半導体業界ではCHF_3、CF_4、C_2F_6、C_3F_8、C_4F_8、SF_6、NF_3を指定しています。）
*2 Global Warming Potential 地球温暖化係数
*3 Intergovermental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル

省エネによる温暖化防止

当社グループは、無駄なエネルギーの排除、製造プロセスの見直しをはじめ、半導体業界活動に積極的に参画し、生産設備業界・付帯設備業界との連携を図りながら、省エネルギー活動を推進しています。

エネルギー削減の具体的な目標値としても、電機・電子業界が共通で掲げている、「2010年度までに実質生産高原単位*で1990年度の65%以下」を目標に、省エネルギー施策を進めています。

■ 既存ラインでのエネルギー削減

既存の半導体生産ラインでも、不稼働設備の完全停止、ポンプ・ファンなどのインバータ化、空調に関する時間・方法・設定の最適化、空調機・換気扇などの余剰機器停止などによりエネルギー使用を削減しています。

既存ラインの省エネルギー施策

(1)インバータ化(ポンプ、ファン)
(2)空調時間、方法、設定最適化(再熱温度変更、夜間停止延長、 クリーンルーム余剰空気リユース、排熱の利用)
(3)余剰機器の停止(空調機、換気扇など) 循環空調機(エアコンなど)停止 局部冷却器(ファンコイルユニット)停止 排気ファン、レタンファンなど停止
(4)設備改善、方法変更(保温、水加湿) 温水、加湿ボイラー運転変更 エアープラント純水制御など最小限運転化
(5)高効率トランスへの更新

● 既存ラインでの省エネルギー施策事例

◎ ポンプのインバーター運転化……ルネサスセミコンダクタ九州・山口(熊本川尻工場)

純水製造設備に使用しているポンプにインバーターを取り付け、多段回転数制御で流量調整を行うことで省エネ化しました。

◎ 冷凍機更新……ルネサスセミコンダクタ九州・山口(熊本錦工場)

A重油を消費する吸収式冷凍機からターボ冷凍機へ工場外調機を更新し、省エネ化しました。

◎ 排熱利用……ルネサス九州セミコンダクタ

コンプレッサーを設置している部屋から出る熱をクリーンルームの外部温度調整機を設置している部屋に送ることで、外部温度調整機を省エネ化しました。

■ 新規ラインでのエネルギー削減

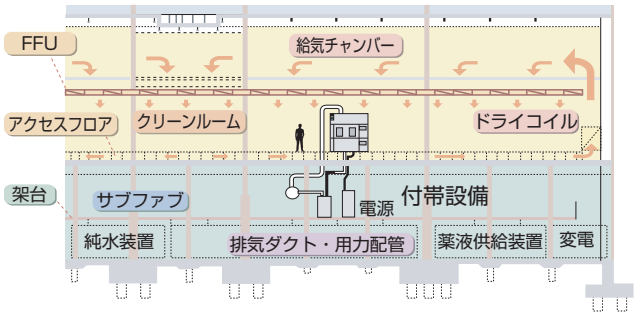
新規の半導体生産ラインでは、クリーンルーム全体の清浄度を下げ、製品を扱う領域のみ高清浄度とするミニエンバイロンメント方式を採用しています。また、廃熱、外気の有効利用を行っています。これにより、従来比20%以上のエネルギーを削減しています。

新規ラインでの省エネルギー施策

〈高効率システム、高効率設備導入〉

(1)クリーンルーム大部屋方式 ＋ミニエンバイロンメント方式
(2)最新省エネルギー・タイプ生産設備
(3)最新型真空ドライポンプ

新規ラインのイメージ図



上記の省エネルギー施策については、ルネサスエレクトロニクス那珂事業所やルネサス山形セミコンダクタの300mmラインに適用し、さらに2008年度に稼働開始したルネサス関西セミコンダクタの滋賀工場の8インチラインにも活かされています。なお、同工場の増床においては、トップクラスの省エネルギー機器を導入するなど、設計段階から省エネルギーに配慮しています。

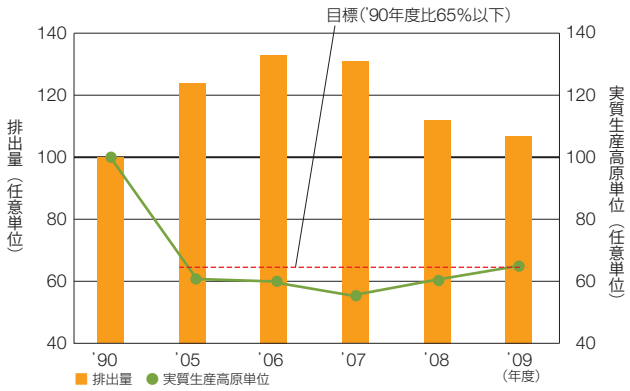
*実質生産高原単位＝CO_2排出量÷(生産高÷日銀による国内企業物価指数:電気機器の部)
CO_2排出量は、国内の事業所・工場の合計値です。

■ CO_2排出量の推移（国内）

2009年度は、省エネ設備の導入、エネルギー管理の改善、生産ラインの不稼動設備の完全停止など徹底した施策を実施した結果、CO_2排出量は5.7万トン削減することができました。しかしながら、売上の減少により、実質生産高原単位では、4.2ポイントの悪化となりました。

今年度は売上の回復に伴う生産量の増加により、CO_2排出量も増加することが見込まれていますが、今後も引き続き省エネ施策を推進し、CO_2排出量の低減に努めます。

CO_2排出量実質生産高原単位の推移（国内）



*CO_2換算係数は環境省指定の係数（一般電気事業者平均）を使用しています。（2007年以前は0.378、2008年以降は0.373で固定）

物流面の環境活動

製品や廃棄物の運搬など、事業活動に必要な輸送で消費されるエネルギーの削減、製品の運搬に使用されるさまざまな包装材のリデュース・リユース推進、また社有車／営業用車両のエコカー化など、物流関連のさまざまな環境活動に取り組んでいます。

■ 輸送エネルギー／CO_2発生量削減への取り組み

改正省エネ法（荷主義務）への対応および、あらゆる企業活動でCO_2排出量削減に寄与する取り組みが必要との考えから、輸送に係る省エネ活動でCO_2排出量削減を進めています。2009年度は、以下の取り組みを行いました。

◎ 全生産拠点の製品輸送において運行頻度・輸送方法の見直しを実施して削減

◎ 工場から配送センターへの製品輸送のモーダルシフト（トラック便からJR貨物便へ）拡大

◎ 従来、海外（中国）生産拠点から海外顧客への製品輸送は、日本の配送センターを経由していましたが、新たに日本を経由しない直送出荷（Drop出荷）に切り替え国内輸送を削減

◎ 廃棄物運搬において、処理場の近隣化変更や収集運搬の統合と複数種類の産業廃棄物混載による削減

これらの削減活動により、両社の輸送量は生産高の影響もありますが、毎年減少しています。

年度	NECエレクトロニクス	ルネサス テクノロジ
2007	2,282万トンキロ*1	1,525万トンキロ
2008	1,435万トンキロ	1,133万トンキロ
2009	1,552万トンキロ	1,024万トンキロ

■ 包装材のリデュース・リユース推進

製品出荷時に使用するプラスチック包装材（トレイ・マガジン）のリユースは、国内生産拠点はもとより海外生産拠点でのリユース基盤（回収ー洗浄ー検査システム）の整備が進み、効率よくリユースが進められています。

また、上記の直送出荷（Drop出荷）の実施により、日本国内での開封、再梱包に使われていた段ボールが年間6万箱リデュースできました。

今後もトレイ・マガジンに限らずあらゆる梱包材のリデュース・リユースを推進します。

■ 社有車のエコカー化推進

ルネサステクノロジとグループ会社では、営業用など社有車を使用していますが、これらの環境配慮型車両（エコカー*2）への切り替えを推進してきました。具体的には、リース終了時点で車両の老朽度などを考慮して、車両の切り替えが必要と判断した場合には、可能な限りエコカーの採用を優先しています。2009年3月末のエコカー比率は、60%と昨年度より2ポイント進みました。

*1 貨物重量（トン）にその輸送距離（km）を掛け合わせた単位

*2 エコカーの定義：
乗用車…クリーンエネルギー車（ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス車、メタノール車、燃料電池車）、あるいは平成22年度燃費基準かつ平成17年度低排出ガス基準認定を受けた車両
マイクロバス…平成17年度低排出ガス基準認定を受けた車両

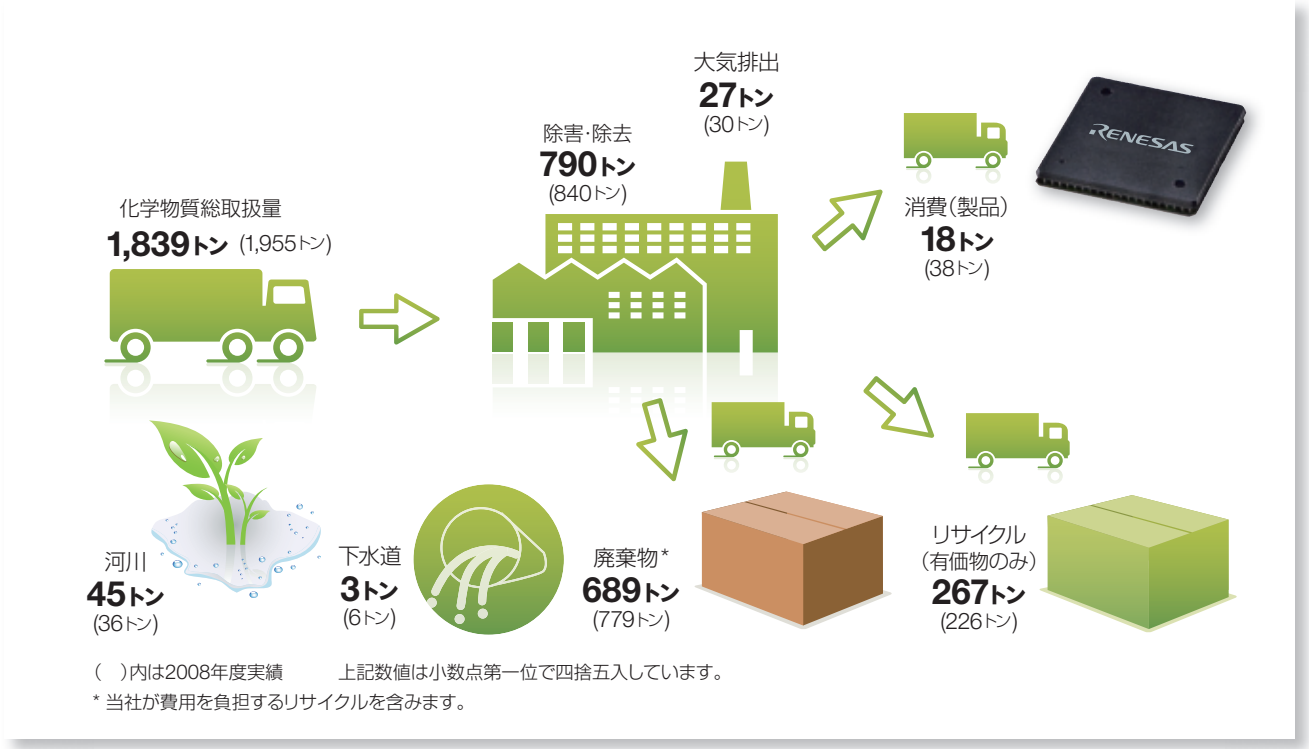
化学物質管理

当社グループでは、グリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として各種アセスメントを実施しています。使用している化学物質の総量を把握するとともに有害性や環境中への排出を削減するという観点から化学物質管理を行い、グリーン製品やエコファクトリーにつながる研究・開発を行っています。

PRTR法対象物質については1988年からPRTRパイロット事業に参画し、法律の要求内容（2002年度分まで取扱量5トン／年以上、2003年度からは1トン／年以上を報告）に加え、リスク管理のために取扱量で数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。また、揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds：以下VOC）についても管理を強化し、PRTR対象物質と同様の管理を行っています。

収支結果は行政への報告だけでなく、結果を解析し、化学物質の代替化や排出量削減に向けた活動にフィードバックしています。

2009年度　PRTR対象物質収支結果



（　）内は2008年度実績　　上記数値は小数点第一位で四捨五入しています。

* 当社が費用を負担するリサイクルを含みます。

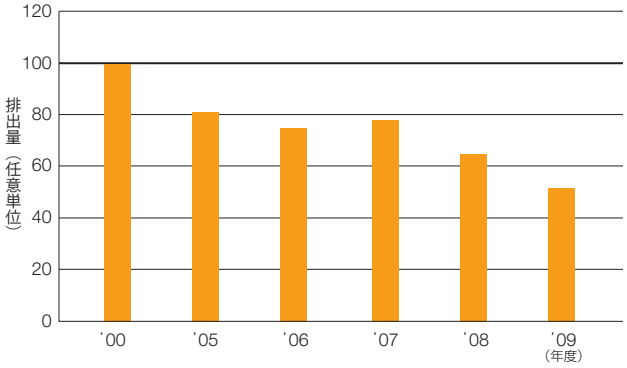
■ VOC排出量削減活動

当社グループでは、化学物質の環境中への排出削減に対する活動を継続的に推進しています。

特にVOCに関しては、可能な限りVOCを含む有機系排ガスを処理する設備にて無害化したのち工場から放出するという排出対策に加えて、製造プロセスの最適化や生産設備の稼動最適化などを行い、これまで継続してVOC排出削減への取り組みを進めてきました。2009年度は生産減少の影響もありますが、前年比20%削減し2000年実績の約50%となり、これまでの対策に対して着実な成果をあげています。

今後も引き続き、プロセス対策と排出対策の両方からVOCの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

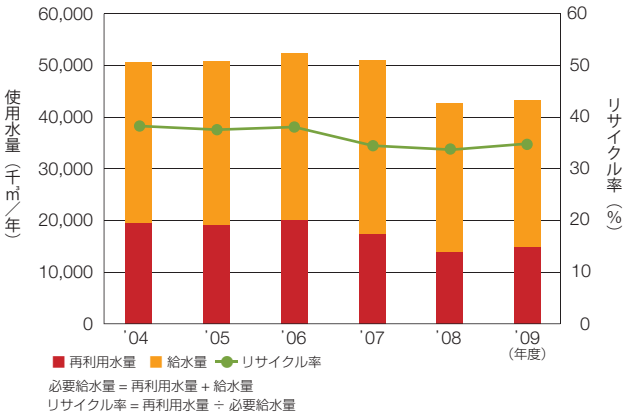
VOC排出量の推移



水資源節約

当社グループでは、水資源を有効利用してリサイクル率を高めるとともに、必要給水量全体の低減にも取り組んでいます。2009年度はリサイクル率34.6%、年間使用水量43,643千m³とほぼ前年度並みでした。

使用水量とリサイクル率



廃棄物管理

NECエレクトロニクスは、2009年度の廃棄物及び有価物の排出量を国内外合計で37,000トンとすることを目標とし、実績は34,095トンで目標を達成しました。

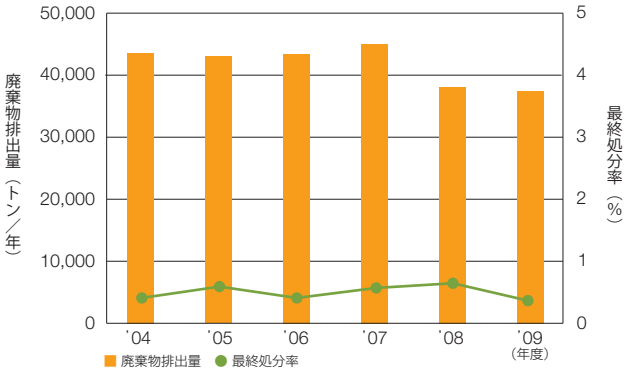
ルネサステクノロジは、廃棄物の排出量を原単位で削減することを目標とし、2007年度を基準に2012年度までに10%以上削減することとしていました。2年目である2009年度は2007年度比で4%の削減を目標とし、実績は8%削減で目標を達成しました。

また、NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジともに、1年間の排出量の合計に対して、再資源化されずに最終処分される量の比率が1%未満のときをゼロエミッションと定義し、それぞれ達成しました。

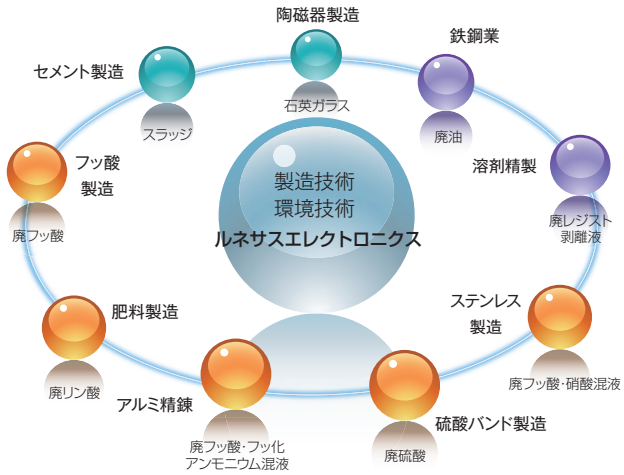
統合初年度である2010年度の当社の目標は、「ゼロエミッション（最終処分率1%未満）の継続」としました。

廃棄物の管理は、排出量の削減やゼロエミッション活動だけでなく、年々厳しくなる規制を遵守し、産業廃棄物処理委託先に引渡した後の廃棄物であっても、不法投棄に絶対に関わらないことが求められています。NECエレクトロニクス、ルネサステクノロジのそれぞれの事業所およびグループ会社では、産業廃棄物処理委託先を定期的に訪問し、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認してきました。統合後も廃棄物処理の状況について、引き続き確認していきます。

廃棄物排出量（国内）と最終処分率の推移



他産業と連携した再資源化活動



PCB使用機器の管理

当社グループは「PCB特別措置法」や「廃棄物処理法」に基づいて厳重な保管・管理・届出を行っています。また保管するPCB廃棄物を2016年までに適正に処分する方針です。

既に、PCB広域処理事業を行う日本環境安全事業（株）（JESCO）に対して当該装置の早期登録処理申込み登録を完了しています。

オゾン層の保護

当社グループではモントリオール議定書におけるグループⅠのオゾン層破壊物質ODS*1（CFC*2など）は、すべての製造工程での使用を全廃しています。また、グループⅡのODS（HCFC*3）に関しても、削減に取り組んでいます。さらに、冷凍機や冷蔵庫、エアコンなどで使用されている冷媒用の特定フロン（モントリオール議定書付表Aのグループ I のCFC、ハロンなど）についても省エネルギーの観点もあり、使用削減を推進しています。

*1 Ozone Depleting Substances
*2 Chlorofluorocarbon
*3 Hydrochlorofluorocarbon

海外拠点情報

海外製造拠点でも当社グループの環境基本理念に基づいて、ISO14001を環境マネジメントシステムとして活用し環境活動に取り組んでいます。目標値・具体策は各地域の法規制や業界活動に適応するよう各製造拠点で決めて取り組んでいます。

Malaysia
Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

China
Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
Shougang Renesas Electronics Co., Ltd.





Singapore
Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.

USA
Renesas Electronics America Inc. Roseville Factory

海外製造拠点の2009年度主要環境負荷概要

エネルギー使用量	化学物質	水	紙
497万GJ (電力：468GWh, 軽油：576kℓ ,LPG:49トン , 天然ガス：3,142トン , 蒸気：32千トン)	**5,497**トン	**3,773**千m^3	**92**トン

投入



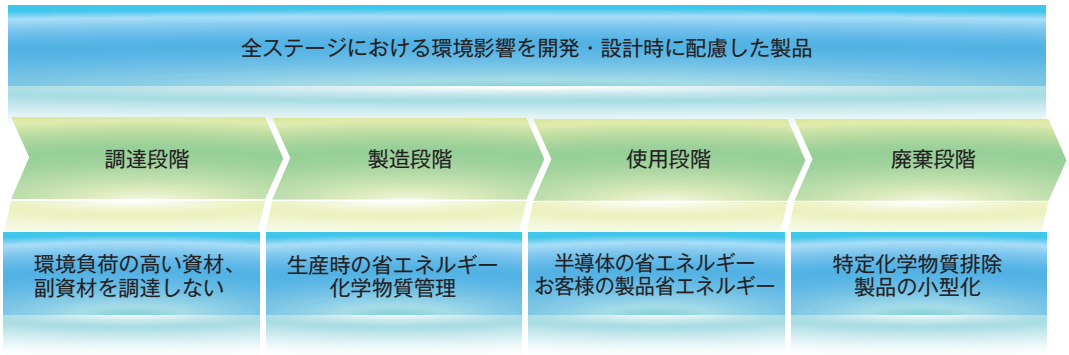
排出

CO_2	排水	廃棄物
エネルギー起源：**258**千トン	**1,971**千m^3	**5,832**トン

エコプロダクト活動

製品の開発・設計段階において、調達・製造・使用・廃棄までライフサイクルすべてのステージで、環境に配慮した製品を創出するエコプロダクト活動を推進しています。

エコプロダクト活動　概念図



環境配慮型製品の創出

当社は、製品の開発・設計段階で、環境に配慮した製品の創出のために、製造時の環境負荷も考慮したアセスメントを実施しています。

■NECエレクトロニクスの2009年度実績

NECエレクトロニクスでは、アセスメントを2種類に分けて実施してきました。

● 製法アセスメント

半導体の製造においては、製造プロセスの開発段階で、その製造条件（ガス・薬品などの化学物質の種類や量）などがほぼ決まるという特徴があります。また、工場で使用する装置の条件にも大きく左右されます。製造プロセスの開発時に環境負荷の低いプロセスを開発することが重要となります。

そこで、新規製造プロセスの開発時に、製造段階で使用するエネルギーや化学物質、製品に含有する化学物質などをしっかりと評価します。従来の製造プロセスと比較し、主として製造段階の環境負荷の低減を審議しています。

● 製品アセスメント

新製品の開発時に製品の消費エネルギー、製品サイズ、製品に含有する化学物質、包装資材などを評価します。従来の製品を基準として、使用から廃棄までの環境負荷の低減を審議しています。

2009年度は、製法アセスメントは29件、製品アセスメントは296件の審議を行いました。

■ルネサステクノロジの2009年度実績

● 製品環境アセスメントの内容

製品設計フローに、環境負荷の改善度を評価する製品環境アセスメントを導入し、環境配慮型設計を推進しています。製品環境アセスメントでは大分類で、次の9つとなっています。

製品環境アセスメント大分類



この9分類を、28から35項目の評価項目にわたり基準製品と比較する事で実施しています（評価項目は品種群で異なります）。評価は、内容・方法を明記した「製品環境アセスメントシート」を用いて行っています。評価時期は開発開始前と量産前の2回実施しています。

● 製品環境アセスメントの活用

量産前の製品環境アセスメント評価結果で、ファクターX*が1以上、かつ改善率が10%以上のルネサスグリーンデバイスは、2009年度は187品種ありました。適用率は64%でした。また、ファクターX＝1.5以上および改善率＝50%以上の値で、ルネサススーパーグリーンデバイスとして15製品を選択しました。

*省エネ、省資源、化学物質含有という3つの切り口で、基準製品と評価製品の環境効率を比較した指標。その値が大きいほど環境負荷を低減したこととなります。

半導体の省エネへの貢献

地球環境問題の中でも特に、地球温暖化の原因となっているCO_2をはじめとする温室効果ガスの排出量削減が大きな課題となっています。当社グループでもエコファクトリー活動を通じて、工場での温室効果ガスの削減活動を行っています。

一方、CO_2排出量削減に向けてスマートグリッドをはじめとする社会インフラの整備、省エネ家電などのシステムや製品の開発が世界各国で行われています。

半導体企業として、当社の製品が社会のCO_2排出量削減に貢献できることは何かということを真剣に考え、半導体メーカーとしての「エコプロダクト活動」に着目しました。当社グループは以下の視点で、エコ対策に全力で取り組んでいます。

～”安心・快適・夢”のために～

ルネサスグループは

「エコ社会に向けて」　「システムでエコ」　「デバイスでエコ」

の3つの視点で、
「お客様のより優れたエコ製品開発」と
「地球環境の保全と向上」の両方に貢献します。

低消費電力かつ小型な半導体製品を提供する「デバイスでエコ」、電子電気機器のエネルギー効率の向上につながる半導体ソリューションを提供する「システムでエコ」、エコな新社会システム構築に貢献する「エコ社会に向けて」の3つのステップで電子電気機器やシステムの消費電力を抑制する取り組みを推進しています。

エコ社会に向けて

新社会システムの早期構築、普及促進に貢献する半導体ソリューションを提供します

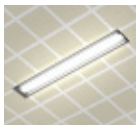
エコカー



スマートグリッド



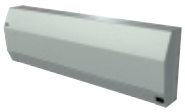
LED 照明



システムでエコ

セット／システムのエネルギー効率革新をもたらすソリューションを提供します

<応用技術例>インバータ、スタンバイ、ネットワーク



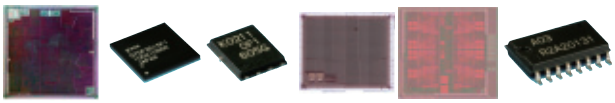




デバイスでエコ

低電力で小型なエコ LSI製品を提供します

<基盤技術例>設計技術、プロセス、高耐圧、eDRAM、マルチコア



当社の取り組み詳細
http://japan.renesas.com/ecology/

環境関連法規への対応

当社の半導体は、自動車、家電製品、モバイル機器、IT機器、通信機器など多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品に係る環境関連法規を遵守すべく主要国の法規制の情報の入手ならびに対応を行っています。

■主要な海外環境関連法規と当社の対応状況

欧州のRoHS指令[*1]やELV指令[*2]では、含有禁止物質の閾値（しきいち：規格値または限界値）が定められています。このため、半導体デバイスを構成する部材について、購買パートナー様から分析データと禁止物質非含有報告書等をいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。

また中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法（いわゆる中国版RoHS）では、指定された有毒・有害物質を含有する場合はその物質と環境保護期限（安全に使用できる期限）の表示を求めています。半導体製品は小さな部品であり、表面に直接マークを表示することは困難なため、含有物質の種類ごとの含有情報や環境保護期限については、下記のサイトに情報を掲載するとともに、販売子会社および特約店を通じて情報提供も行っています。

中国版RoHS対応の製品リスト
http://www2.renesas.com/pb_free/ja/
（NECエレクトロニクス製品のみ）

欧州REACH規則[*3]への対応としては、当社の半導体デバイスは、化学物質を意図的に放出することのないアーティクル（完成品）のため登録義務はありません。また、高懸念物質（SVHC[*4]）の含有情報については、サプライチェーンからの情報を入手し、JAMP[*5]等を通じてお客様に提供しています。

今後も、海外法規制の情報の把握に努め、適切に対応していきます。

*1 RoHS: Directive on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment
*2 ELV: Directive on End-of Life Vehicles
*3 REACH: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals
*4 SVHC: Substances of Very High Concern
*5 JAMP: Joint Article Management Promotion-consortium

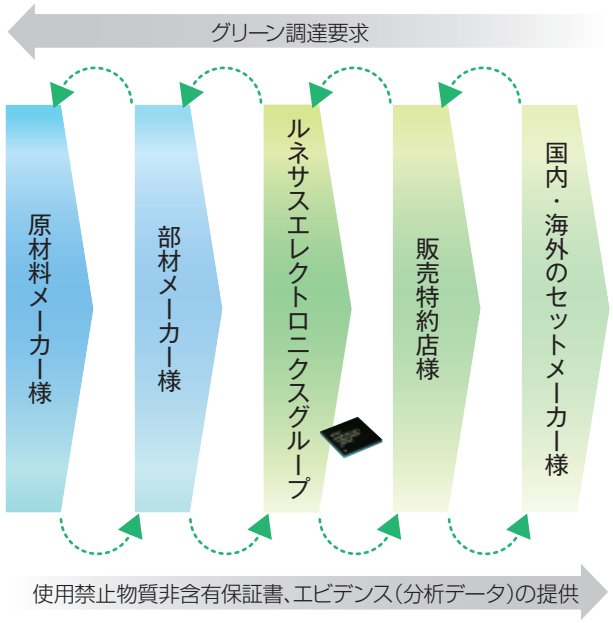
製品環境品質

特定有害化学物質の製品への含有が厳しく規制される中、当社では設計開発時の部材選定から製造工程での汚染防止に至るまで、全工程を通した含有化学物質管理システムを構築して運用しています。また、含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、購買パートナーの皆様には使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出、サプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売パートナーの販売特約店の皆様には、使用する包装材についての含有化学物質管理をお願いしています。

一方、当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有化学物質情報やRoHS指令・禁止物質の分析データを提供しています。当社の含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認していただいています。

欧州では2008年6月1日から欧州化学品庁によるREACH規則の実運用が始まり、このようなサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質管理がますます重要になっています。当社はすでに構築している管理システムに基づき、REACH規則にも適切に対応しています。

サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



エココミュニケーション活動

半導体事業者としてステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するためエココミュニケーションを推進しています。

環境教育

社員の環境意識向上のため、全社向け環境教育の拡大を推進しています。

■ 教育体系

当社では全社員対象の一般教育と業務別環境教育体系の専門教育、さらにはISO14001教育を実施しています。一般教育は、全社員対象に話題の環境テーマを私たちの業務に関連付けて読みきりのWebニュースとして配信するほか、階層別の集合教育、および社員がいつでも受講出来るWeb教育（eラーニング）を行っています。専門教育は職務に必要な環境知識の習得を目的とし、業務（設計・営業・製造）に特化した内容の個別教育を実施しています。さらにISO14001教育は、ISO14001の仕組みの理解や内部監査員の養成を目的とした教育を実施しています。

環境教育体系

教育名	目　的	内　容
一般教育	環境への意識と知識の向上	• 環境Webニュース • 階層別教育 （新入社員、新任主任、新任課長） • 環境教育（eラーニング）等
専門教育	職務に必要な環境知識の習得	• 設計・開発部門環境教育 • 製品環境品質管理教育 • 営業部門環境教育 • 製造部門環境教育　等
ISO14001教育	・ISO14001の仕組みの理解 ・内部監査員の養成	• ISO14001基礎教育 • 内部監査員教育　等

■2009年度の実績

2009年度は、設計・開発・営業部門に対する専門教育（座学）を実施しました。欧州を中心とした製品の化学物質規制が厳しくなってきていること、環境に配慮した設計が強く社会から求められていることなど最新の情報を理解してもらうことを狙いとして、定期的に実施しています。

また、製造部門に対しては、全社共通の教材を作成し、カリキュラムの標準化を図っています。ライン部門、スタッフ部門と分けて構築し、全員が受講できる体制を整えています。カリキュラムと教材内容は、常に最新の状況を保つために、環境教育分科会で定期的に見直し整備を図っています。



設計・開発部門教育風景

■ 製造部門（管理者向け）教材



■ 製造部門（技能者向け）教材



コミュニケーション活動

■水源林保全活動　玉川・相模原事業所

玉川・相模原事業所は、2005年7月に神奈川県が運営する「かながわ水源林の森林づくり事業」にパートナーとして参加し、丹沢地区にあるやどりき水源林地区内に「半導体の森」を設置しました。

年間を通して社員とその家族が間伐作業や森林観察会を行い、間伐の必要性や森の活力がもたらす自然への影響を学びました。



■ ルネサスの森　高知事業所

高知事業所が高知県、香美市、香美森林組合とパートナーズ協定を締結している「協働の森づくり事業」の一環として「ルネサスフォレストランド2009」を10月に開催しました。

前日の雨で2年続いて香美市香北体育センターでの開催になりましたが、近隣小学校のみなさんや社員家族も参加して、「木の枝あてクイズ」や森林保護の大切さを考える「紙芝居」「丸太切り体験」などを楽しみました。

また高知県から「ルネサスの森」の2009年度森林整備によるCO_2吸収証書をいただきました。



■ 保育所園児「どんぐり拾い」　高崎事業所

2009年秋、高崎事業所では近隣保育所の園児を招き、どんぐり拾いの場を提供しました。当日は天気にも恵まれ、園児たちは自然とふれあい楽しくすごしていました。高崎事業所は今後も地域との交流を大切にしていきます。



■工場見学会　甲府事業所

甲府事業所では、小中学校の夏休みに合わせて、社員の子供や家族を対象に工場見学会を開催しました。

当日は、「工場が行っている環境に対する取り組み」を含めた工場の概要を紹介し、製造ライン、動力・環境施設、食堂、健康管理センターなど幅広く案内しました。



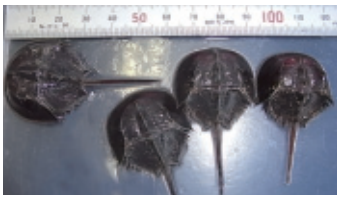
■カブトガニの飼育　西条事業所

西条市の河原津海岸一帯に棲むカブトガニは、昭和24年に愛媛県の天然記念物に指定されましたが、現在では絶滅寸前の危機に陥っています。

西条事業所では、2006年10月に「カブトガニの里親」として西条市へ登録し、毎年、孵化したカブトガニ（体長約5mm）を50匹ずつ譲り受け育てています。

飼育開始から4年を経過し、カブトガニは5センチを越える大きさに成長し、地域の小学校の生徒達と一緒に放流を予定しています。

放流したカブトガニがこの海岸一帯に棲み着き、大きく育つことを願っています。



■植林活動　熊本川尻工場

熊本市の豊かな地下水をはぐくむために、ルネサスセミコンダクタ九州・山口の熊本川尻工場では、水源涵養効果の高い熊本県菊池郡大津町の環境保全区域に、2005年より植林を行っています。

2010年3月はあいにくの雨の中、社員および家族が74名参加して、3千本の苗木を植えました。

これにより、当初計画していた阿蘇外輪山の原野4ヘクタールに、山桜・山紅葉・くぬぎなどの広葉樹1万2千本の植林を完了しました。

これからも下草刈りを通じて、「ルネサスの森」を育てていきます。



■ 小学生の工場見学　滋賀工場

ルネサス関西セミコンダクタの滋賀工場では、2009年10月に近隣小学校5年生のみなさんが工場見学に訪れました。滋賀工場が以前から取り組んでいる「栗津晴嵐松並木の復活活動」を行っている工場内現地を案内し、滋賀工場の環境を守る活動について紙芝居形式で説明しました。



■ 自治会懇談会　福井工場

ルネサス関西セミコンダクタの福井工場では、2010年2月に近隣地区の代表者の方をお招きし、懇談会を開催しました。当日は福井工場の環境に関する取り組み状況を説明し、工場見学に案内しました。近隣の方からのご意見・ご要望などをうかがい、地域の方々に対する情報発信の重要性を再認識しました。



■ 地元タウン誌に環境活動の内容を掲載　ルネサス九州セミコンダクタ

ルネサス九州セミコンダクタでは、大津町（熊本県菊池郡）「第1回環境優良企業表彰」の受賞をきっかけに、同町で毎月3万部を発行しているタウン誌「GO-OZU」から、当社の環境活動を紹介したい旨のお話をいただきました。2010年1月号から3月号までの3号にわたって寄稿し、省エネ（CO_2削減）・リサイクル・社会貢献活動等の当社の取り組みが紹介されました。



■底生生物調査・鳥類調査　山口工場

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の山口工場では、排水の放流河川に及ぼしている影響を生物学的な観点から評価するため、1991年1月より年に4回、底生生物調査を実施しています。放流口の上流・下流において生物指数に差が無いことから、放流水が河川へ与える影響はほとんど無いことを確認しています。

また、周辺の生態系（鳥獣相）に及ぼしている影響を評価するため、1995年4月より年に4回、工場周辺の鳥類生息調査を継続して実施しています。

各調査ラインの平均出現種類数に変動がないことから、良好な鳥類生息環境が維持されていることを確認しています。



■マングローブの森の生態系保全に貢献　シンガポール

6月5日の世界環境デーにあわせて、シンガポールのパシリス公園にてマングローブ群生地の清掃を実施しました。

2009年12月に「エコシステム創造」の一助としてマングローブ100本を植樹活動した場所で、公園の湿地がゴミ汚染にさらされていることに気付き、マングローブの木の成長を守るために今回の清掃が実施されました。



■植林活動　中国

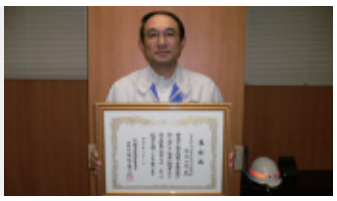
長期的な緑化運動を通した北京の防砂対策として、北京市民植林の日に「NECの森」で植林を実施しました。また、環境保護のため、社員とその家族による植林も実施しました。いずれの植林もむずかしい作業ではありませんでしたが、全員が一致協力して自らの手で地球のために何かすることに、参加者全員が満足していました。



社外表彰

■「衛生連合会理事長表彰」を受賞　福岡工場

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の福岡工場では、柳川市のクリーク清掃活動や有明海沿岸の清掃活動など、永年にわたる環境美化実践活動が評価され、2009年9月に福岡県地区「衛生連合会理事長表彰」を受賞しました。



■「煌めき大津環境賞」を受賞　滋賀工場

ルネサス関西セミコンダクタの滋賀工場は、2009年12月に滋賀県大津市から「煌めき大津環境賞」を受賞しました。滋賀工場が永年にわたり、事業所周辺の道路、川の清掃などを通して自然環境の保全や美しい生活環境づくりに貢献してきたことが評価されました。





■ 環境配慮型事業所認定更新　高知事業所

高知事業所では2006年に高知県から「環境配慮型事業所（環境にやさしい事業所）認定」を受けています。3年の認定期間満了に伴い認定更新を申請し、「高知県リサイクル製品等認定審査会」による書類審査の結果、「合格」となり12月24日認定が更新されました。

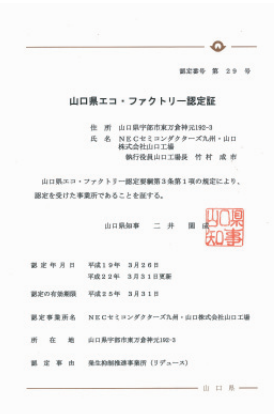
高知県環境配慮型事業所認定は、環境関連産業の育成を図り、循環型社会の構築に寄与することを目的に、環境に配慮した取り組みを積極的に推進し、著しい成果をあげ、その先進性、アイデア性、技術性等が他事業所のモデルとなる事業所であるかを審査し認定する2004年に高知県が設立した制度です。



■「エコ・ファクトリー認定」更新　山口工場

ルネサスセミコンダクタ九州・山口の山口工場では、2007年3月に山口県から「山口県エコ・ファクトリー認定」を受けています。3年の認定期間満了に伴い認定更新を申請し、書類審査の結果「合格」となり、2010年3月31日に認定が更新されました。

「山口県エコ・ファクトリー認定」は産業廃棄物の発生抑制や減量化、循環的な利用に継続して取り組み、実績を上げている事業所を山口県が審査し認定する制度です。山口工場は山口県で29番目に認定を受けました。


山口県エコ・ファクトリー認定証



会社概要

商号	ルネサス エレクトロニクス株式会社
（英文）	Renesas Electronics Corporation
本店	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
本社事務所	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
設立	2002年11月1日 （2010年4月1日ルネサス エレクトロニクス㈱として営業開始）
資本金	1,532億円（2010年4月現在）
主な事業	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
従業員数（連結）	約48,000名（2010年4月現在）
Webサイト	http://japan.renesas.com/

編集方針

- 当社は、当社グループの活動を「環境」「社会」「経済」の観点から「CSR・環境レポート」「アニュアル・レポート」でお伝えしています。
- 本レポートは、社員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様等、当社の事業に関係する多くの皆様に当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2007年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI「サスティナビリティリポーティングガイドライン2006（第3版）」

■ 報告対象範囲

本レポートの対象範囲「ルネサス エレクトロニクスグループ」とは、国内23社（含むルネサス エレクトロニクス）、海外25社のグループ会社となります。

■ 報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

■ 発行

2010年10月

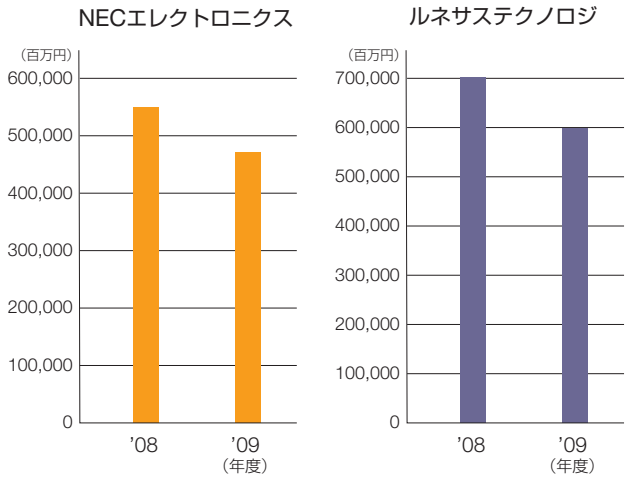
■ 詳細情報

当社のCSR 推進に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、当社の社外向けWebサイト上に公開しています。

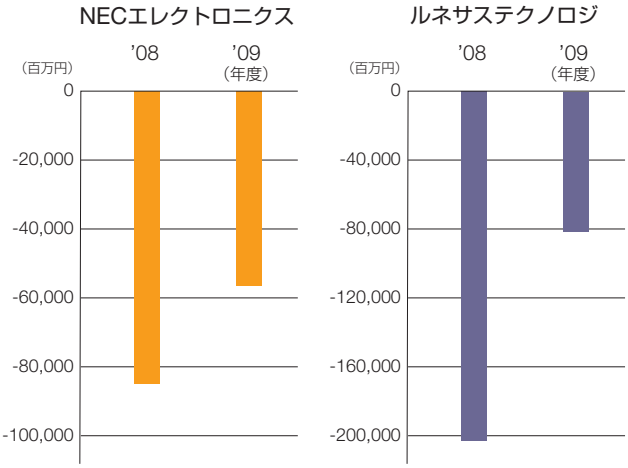
http://japan.renesas.com/comp/csr/

業績

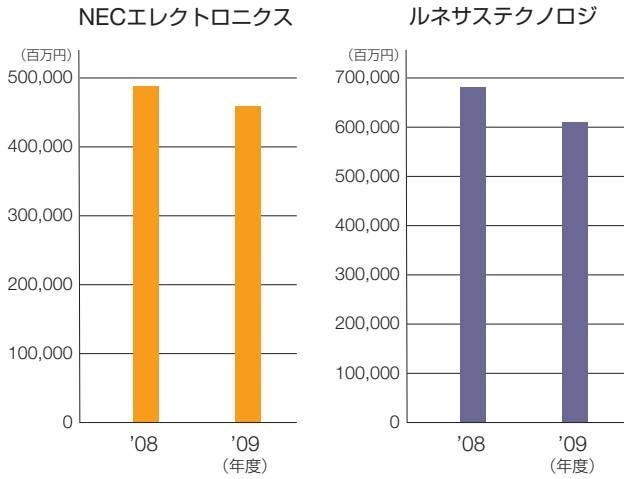
■ 売上高



■ 当期純損失



■ 総資産



主な製品とアプリケーション

通信機器分野



主なアプリケーション
携帯電話端末
ブロードバンド通信機器
・ルーター
・携帯電話基地局システム

主な製品
システムLSI
小型TFT-LCD用ドライバIC
システムメモリ

コンピュータおよび周辺機器分野



主なアプリケーション
コンピュータ
・サーバ ・ワークステーション
コンピュータ周辺機器
・記録型DVDドライブ
・プリンタ ・PC用LCD

主な製品
システムLSI
マイクロコントローラ
大型TFT-LCD用ドライバIC

民生用電子機器分野



主なアプリケーション
デジタルAV
・ブルーレイプレイヤー／レコーダー
・デジタルテレビ
・デジタルカメラ
家電製品
ゲーム機器

主な製品
システムLSI
マイクロコントローラ

自動車および産業機器分野



主なアプリケーション
自動車
・エンジン ・ボディ制御
・エアバッグ ・カーオーディオ
産業機器
・FA機器

主な製品
マイクロコントローラ
システムLSI

多目的・多用途IC



主なアプリケーション
電子機器全般

主な製品
汎用マイクロコントローラ
ゲートアレイ
汎用システムメモリ

ディスクリート・光・マイクロ波

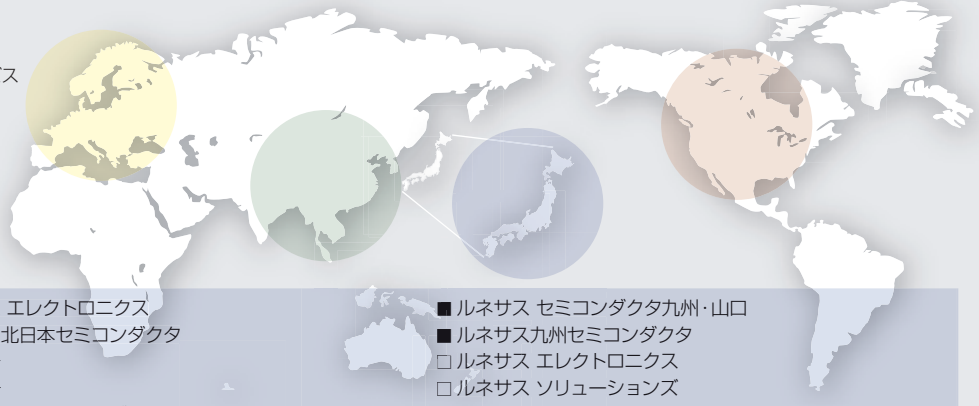


主なアプリケーション
電子機器全般

主な製品
ダイオード
トランジスタ
光半導体
マイクロ波半導体

グループネットワーク

■ 製造
□ 設計・応用技術
◆ エンジニアリングサービス
● 販売
◎ その他



■ ルネサス エレクトロニクス
■ ルネサス北日本セミコンダクタ
■ 羽黒電子
■ 北海電子
■ ルネサス山形セミコンダクタ
■ ルネサス那珂セミコンダクタ
■ ルネサス東日本セミコンダクタ
■ ルネサス甲府セミコンダクタ
■ ルネサス ハイコンポーネンツ
■ ルネサス柳井セミコンダクタ
■ ルネサス関西セミコンダクタ
■ 日本電子ライト

■ ルネサス セミコンダクタ九州・山口
■ ルネサス九州セミコンダクタ
□ ルネサス エレクトロニクス
□ ルネサス ソリューションズ
□ ルネサス マイクロシステム
□ ルネサス デザイン
◆ ルネサス セミコンダクタ エンジニアリング
◆ ルネサス高崎エンジニアリングサービス
◆ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
◆ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス
● ルネサス エレクトロニクス販売
◎ ルネサス エスピードライバ

■ Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
■ Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
■ Shougang NEC Electronics Co., Ltd.
■ Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
■ Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
■ Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
■ Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
■ Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.
□ Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
□ Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.

□ Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
□ Renesas System Solutions Korea Co., Ltd.
● Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
● Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
● Renesas Electronics Hong Kong Limited
● Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
● Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
● Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
● Renesas Electronics Korea Co., Ltd.
◎ Renesas SP Drivers Taiwan Inc.

□ Renesas Design France S.A.S
● Renesas Electronics Europe Limited
● Renesas Electronics Europe GmbH

■ Renesas Electronics America Inc.
● Renesas Electronics America Inc.
● Renesas Electronics Canada Limited

ルネサス エレクトロニクス株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel: 03-5201-5111（大代表）
http://japan.renesas.com/

Waterless Printing. Naturally.
Mixed Sources
Product group from well-managed forests and other controlled sources
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001196
© 1996 Forest Stewardship Council
FSC
Vegetable oil INK
for waterless printing
Non VOC INK Version 2

ルネサス エレクトロニクス CSR･環境レポート2010 アンケート　FAX 03-5201-5075

皆様のご意見･ご感想をお聞かせください。　ルネサス エレクトロニクス　CSR･コンプライアンス部　行

Q1 このレポートをどのような立場でお読みになりましたか。

☐ お客様
☐ 株主･投資家
☐ 購買パートナー
☐ 販売パートナー
☐ルネサス エレクトロニクスグループが立地する地域にお住まいの方
☐ 政府･行政機関
☐ 企業･団体
（☐CSR担当　☐環境担当　☐その他）
☐ NGO･NPO
（☐環境関係　☐その他）
☐ 金融機関
☐ 格付･調査機関
☐ 研究･教育機関
☐ 学生
☐ 報道機関
☐ ルネサスエレクトロニクスグループ従業員･家族
☐ その他（　　）

Q2 このレポートの存在を何でお知りになりましたか。

☐ 当社Webサイト
☐ 当社アニュアル･レポート
☐ 当社からの案内
☐ 新聞･雑誌
☐ 展示会･セミナー
☐ その他（　　）

Q3 このレポート全体を通しての印象はいかがでしたか。

わかりやすさ
☐ わかりやすい
☐ 普通
☐ わかりにくい

内容の充実度
☐ 充実している
☐ 普通
☐ 物足りない

情報量
☐ 多い
☐ 普通
☐ 少ない

デザイン
☐ 良い
☐ 普通
☐ 悪い

Q4 特に評価できると思われた項目は何ですか。（複数回答可）

☐ Renesas Electronics TODAY & TOMORROW
☐ CSR憲章
☐ トップメッセージ
☐ 特集
☐ 目次

CSRマネジメント
☐ CSR推進体制
☐ コーポレート･ガバナンス
☐ コンプライアンス

社会性報告
☐ お客様満足（CS）向上に関する方針と取り組み
☐ 品質向上と製品安全性
☐ 透明な経営への取り組み
☐ 購買･販売パートナーとの連携
☐ 社会貢献活動
☐ 人権尊重と機会均等の実践

地球環境保全への取り組み
☐ 環境基本理念
☐ 環境報告対象範囲
☐ エコマネジメント活動
☐ エコファクトリー活動
☐ エコプロダクト活動
☐ エココミュニケーション活動

☐ 会社概要等

Q5 このレポートでお知りになった当社グループのCSR活動についてどのように感じられましたか。

☐ かなり評価できる　☐ 評価できる　☐ 評価できない　☐ よくわからない

Q6 このレポートに対するご意見・ご感想、当社グループCSR活動への期待や改善すべき点などをお聞かせください。

（　　）

本アンケートにてご記入いただきました個人情報は、以下の目的のみで利用させていただきます。
・いただいたご要望などに対応するため　　・CSR活動およびCSR･環境レポートの改善のため

● お名前	● ご連絡先（電話番号･e-mailアドレス等）
● ご住所　〒　－ ☐ 自宅 ☐ 勤務先	● ご職業（勤務先･学校名等）